

平成22年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

平成23年9月

奈良県監査委員

監 第 43 号

平成23年 9 月 5 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 廣 野 隆 信

同 南 田 昭 典

同 鍵 田 忠 兵 衛

同 森 川 喜 之

平成22年度奈良県歳入歳出決算並びに美術品等取得
基金及び用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により平成23年7月29日付け財第86号をもって審査に付された、平成22年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	決算の概要	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
3	健全化判断比率	4
4	財政指標の状況	5
第4	審査の結果及び意見	6
1	審査の結果	6
2	審査の意見	6
(1)	財政健全化の推進について	6
(2)	収入未済額の解消について	7
(3)	財務事務に係る内部統制の推進について	8
第5	決算の状況	10
1	一般会計決算の状況	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	19
2	特別会計決算の状況	30
(1)	総括	30
(2)	会計別決算状況	32
第6	財産の状況	41
1	公有財産	41
2	その他の財産	42
付 表		45

奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	58

歳入歳出決算

第 1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成22年度 奈良県一般会計
- 2 平成22年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費
 - (2) 奈良県営競輪事業費
 - (3) 奈良県観光自動車駐車場費
 - (4) 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金
 - (7) 奈良県証紙収入
 - (8) 奈良県流域下水道事業費
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費
 - (11) 奈良県公債管理
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金

第 2 審査の方法

平成22年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

第 3 決算の概要

1 一般会計

- (1) 一般会計の決算額は、歳入4,841億6,005万円、歳出4,746億101万円で、歳入歳出差引額は95億5,904万円となり、前年度と比べ44億3,448万円増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の22億4,960万円より30億2,996万円(134.7%)と大幅に増加し、52億7,956万円となった。

一般会計の決算状況

(単位：円)

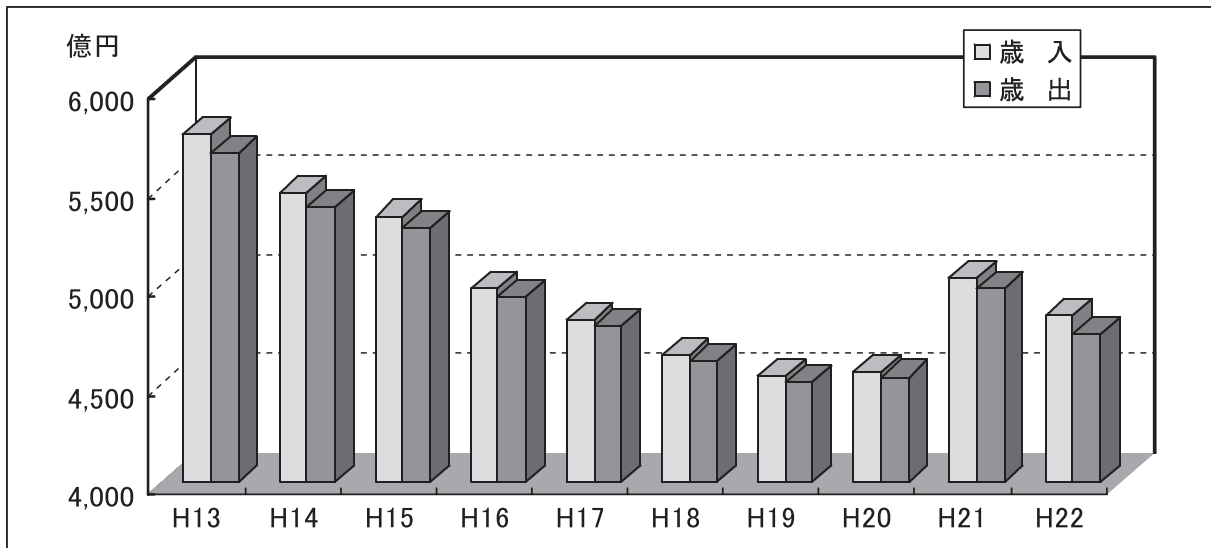
区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	差引増減額(A-B)(C)	増減比率(C/B)
予 算 現 額 (a)		512,493,720,000	543,993,025,000	△31,499,305,000	△5.8%
決 算 額	歳 入 (b)	484,160,046,383	502,814,475,299	△18,654,428,916	△3.7%
	(予算現額に対する比率)	94.5%	92.4%	—	—
	歳 出 (c)	474,601,009,484	497,689,922,207	△23,088,912,723	△4.6%
	(予算現額に対する比率)	92.6%	91.5%	—	—
歳入歳出差引額(b-c) (d)		9,559,036,899	5,124,553,092	4,434,483,807	86.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		4,279,476,000	2,874,954,000	1,404,522,000	48.9%
実質収支額(d-e) (f)		5,279,560,899	2,249,599,092	3,029,961,807	134.7%

(2) 歳入については、前年度に比べ186億5,443万円の減少となっている。これは主として、地方財源の充実のため、地方財政計画に「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたこと等による地方交付税の大幅な増加（122億7,691万円）、交付税により全額財源措置がなされる臨時財政対策債の増加（120億9,380万円 なお、県債全体としては19億5,510万円の増加）、地方法人特別譲与税の平年度化による地方譲与税の増加（74億2,398万円）、及び前年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金が増加（47億3,530万円）したが、一方で、厳しい景気動向を反映し、個人県民税をはじめとして県税収入が減少（△56億5,781万円）したこと、国の経済危機対策等の各種交付金等が減少したため国庫支出金が大幅に減少（△332億4,446万円）したこと、前年度の土地開発基金清算金の皆減等により諸収入が減少（△41億7,576万円）したこと、及び県立高等学校の授業料無償化等により使用料及び手数料が減少（△25億1,279万円）したことによるものである。

歳出については、前年度に比べ230億8,891万円の減少となっている。これは主として、今後の公債費負担の軽減を図るため、繰上償還を行ったこと等による公債費の増加（57億7,222万円）、国民健康保険関係経費など国の社会保障制度に関する経費や緊急雇用創出市町村補助の増等による補助費等の増加（26億3,243万円）、及び平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行等により物件費が増加（17億8,037万円）したが、国の経済危機対策等により地域医療再生基金など8基金の創設や既存基金の積み増しを行った前年度に比べ、積立金が大幅に減少（△231億9,559万円）したこと、公共事業などの普通建設事業費が減少（△80億724万円）したことなどによるものである。

なお、わが国初の本格的な首都「平城京」の誕生から1300年を記念して開催された平城遷都1300年祭は、目標を大きく上回る来場者を得た。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する支援として、災害派遣医療チーム、警察広域緊急援助隊及び県職員等を現地に派遣するなど、救命救助活動や被災者への支援を実施されたところである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	差引増減額(A-B)(C)	増減比率(C/B)	
予 算 現 額 (a)	147,600,724,000	167,912,200,000	△20,311,476,000	△12.1%	
決 算 額	歳 入 (b)	143,728,742,384	164,367,517,123	△20,638,774,739	△12.6%
	(予算現額に対する比率)	97.4%	97.9%	—	—
	歳 出 (c)	140,224,636,358	161,455,471,837	△21,230,835,479	△13.1%
	(予算現額に対する比率)	95.0%	96.2%	—	—
歳入歳出差引額(b-c) (d)	3,504,106,026	2,912,045,286	592,060,740	20.3%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	140,495,000	173,050,000	△32,555,000	△18.8%	
実質収支額(d-e) (f)	3,363,611,026	2,738,995,286	624,615,740	22.8%	

(1) 特別会計の決算額は、歳入1,437億2,874万円、歳出1,402億2,463万円で、歳入歳出差引額は35億411万円となり、前年度と比べ5億9,206万円の増加となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は33億6,361万円で、前年度の実質収支額27億3,900万円と比べ6億2,461万円(22.8%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると206億3,877万円の減少となっている。

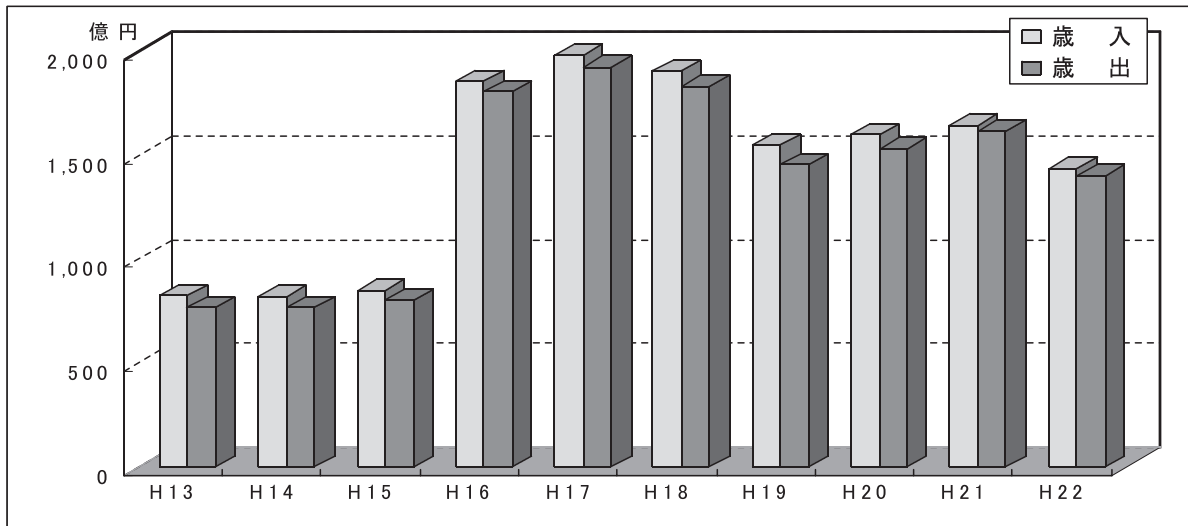
これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の減少等に伴い借換債の発行が減少したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び中小企業振興資金貸付金特別会計等において繰越金が減少したこと、並びに流域下水道事業費特別会計において国庫負担金が減少したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると212億3,084万円の減少となっている。

これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の減少等に伴い県債の償還元金が減少したこと、流域下水道事業費特別会計において建設費が減少したこと、及び中小企業振興資金貸付金特別会計において一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

なお、県営競輪事業費特別会計において、実質収支で1億3,449万円の不足が生じたため、前年度に引き続き翌年度歳入を繰上充用している。

特別会計決算額の推移



※平成16年度に公債管理特別会計を設置

3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る平成22年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比 率 名	平成22年度	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.5%	11.7%	11.8%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	215.8%	237.1%	252.2%	400%

注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。
 (2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。
 (3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

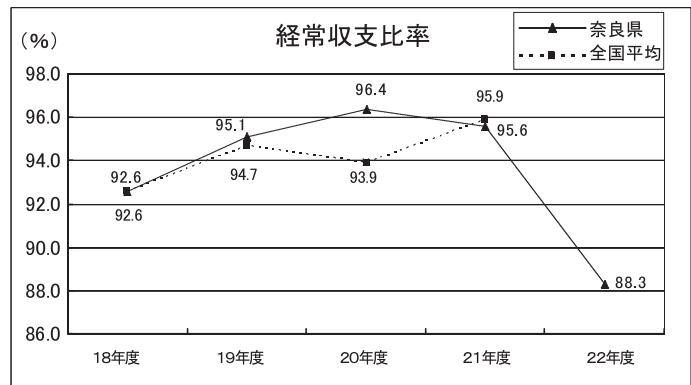
主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	内容	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均 21年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費 (人件費、扶助費、公債費等) 充当一般 財源の割合	92.6	95.1	96.4	95.6	88.3	95.9
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で 除した数値の過去3年間の平均値	0.39699	0.42208	0.43690	0.43615	0.41932	0.51568

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ7.3ポイント下降しており、財政の硬直化はやや緩和している。

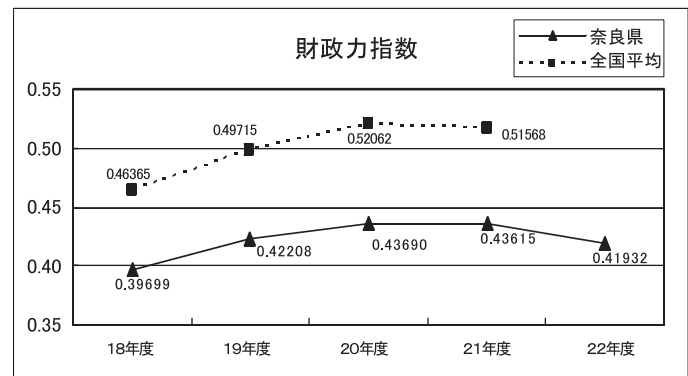


(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.01683ポイント下降している。

1に近いほど財源に余裕があり、全国平均と比べると低い水準となっている。



第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政健全化の推進について

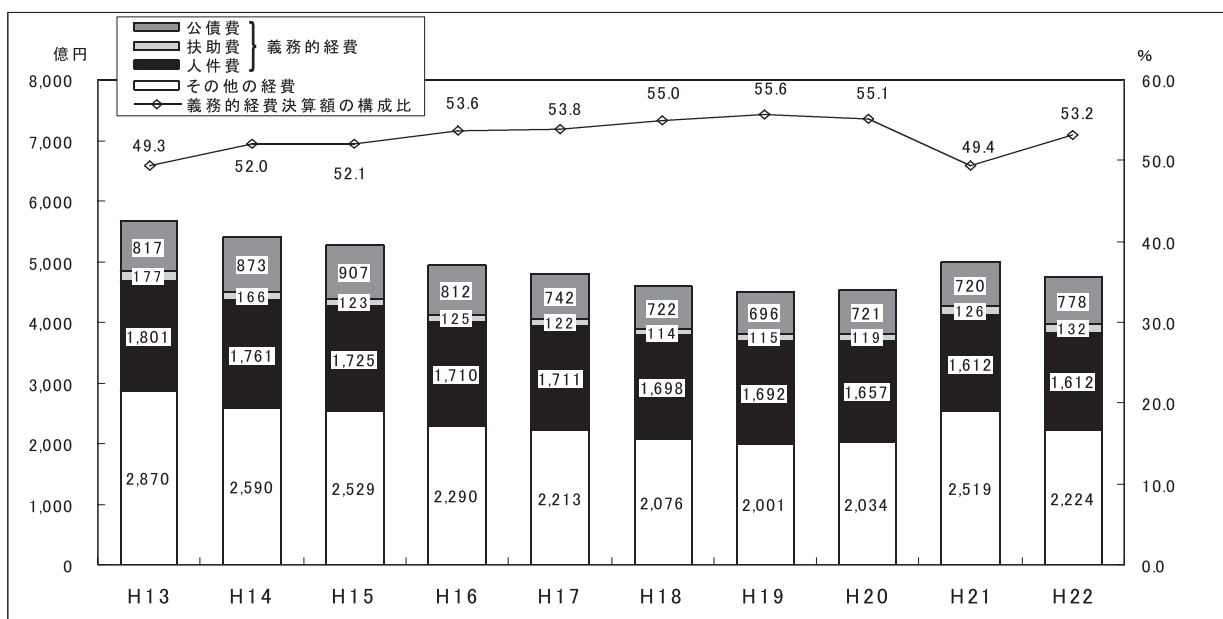
本県の財政状況は、歳入面では、地方財源を充実するため、地方財政計画に「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設され地方交付税、及び交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に増加したが、一方で、厳しい景気の動向を反映して県税は減少した。

歳出面では、義務的経費は繰上償還による公債費の増等により増加したが、投資的経費は普通建設事業費の減等により、また、その他の経費は積立金の減等のため、歳出は減少した。

この結果、実質収支は53億円と前年度より大幅に増加したが、この増加は国の地方財政計画に依拠した地方交付税や臨時財政対策債の増によるものが主な要因であり、今後とも慎重な財政運営が望まれる。

なお、実質収支については今後の財政負担に備え、基金への積立てを行う予定とされている。

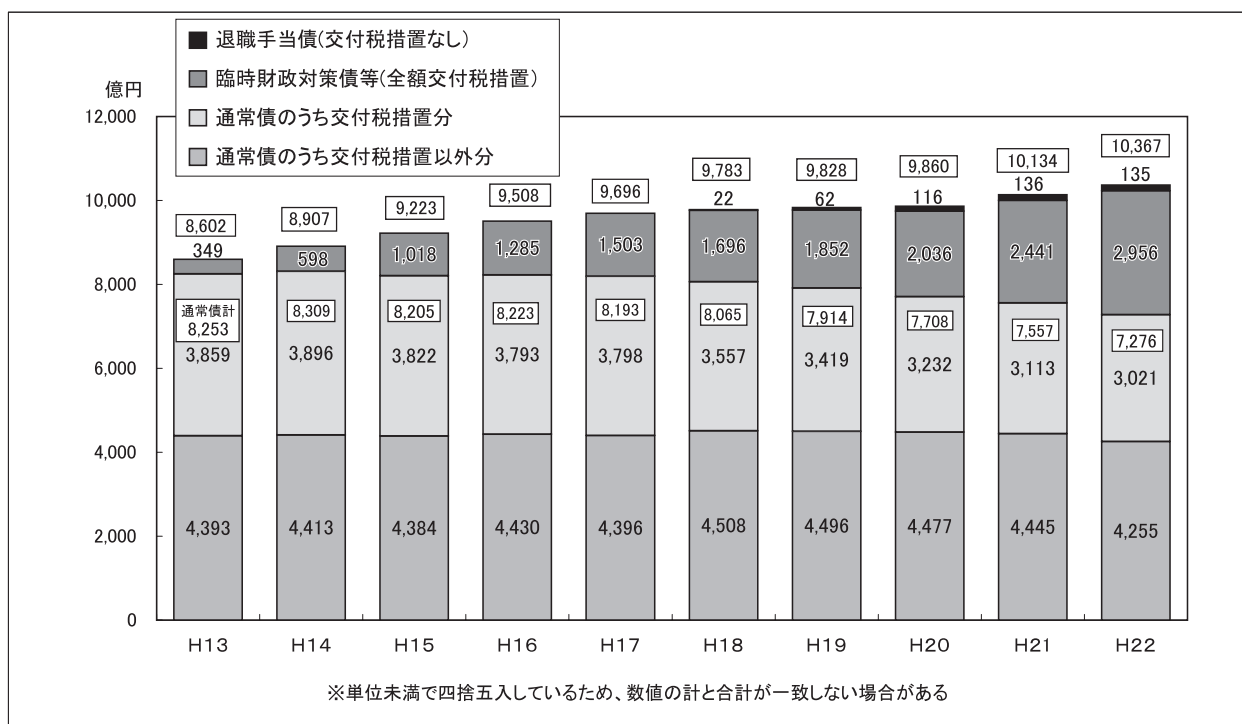
義務的経費の推移



県債については、臨時財政対策債の増により、一般会計の平成22年度末県債残高は、前年度に比べ233億円と大幅に増加し、1兆367億円となった。このうち、交付税措置のない県債は、残高の42.3%（4,390億円）となっている。

なお、臨時財政対策債は地方交付税により全額財源措置されるものの、県債残高の累増については、今後の財政運営においては特段の留意を払って行くべきものとする。

一般会計県債残高の推移



このような状況のもと、平成23年2月には、地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創ることを目指し「奈良県行財政運営プラン2011」が策定され、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本柱として、諸課題に重点的に取り組まれているところである。

厳しい財政状況にあるが、今後も一層の事業の重点化と効率的な行財政運営に努められ、地域産業の支援・創出や健康づくりの推進などの重点施策が、県民の理解と協力を得ながら着実に推進されるよう望むものである。

(2) 収入未済額の解消について

ア 県税収入については、平成22年度からコンビニ収納を全税目に拡大するとともに、クレジットカードや電子納税などの収納手段の拡大に取り組むとともに、引き続き「個人住民税滞納整理室」の設置、県税務職員の市町村派遣などの個人住民税徴収強化対策にも積極的に取り組まれている。

しかし、滞納額は前年度より減少したものの、依然多額であり、財政健全化に向けた財源確保と税負担の公平の観点から、今後も引き続き適切な徴収対策の推進に努められたい。

イ 県税収入以外についても、一般会計においては、高校奨学資金等の貸付金、県営住宅損害金、自動車の放置違反金及び国営総合農地開発事業費分担金等において収入未済額が増加している。訪問、電話による督促強化や債権回収委託の活用による徴収強化をはじめ、支払督促、財産の差押えなどの法的措置による債権回収にも取り組まれているが、今後とも全庁的に収納対策を推進され収入未済額の縮減を図られたい。

特別会計においても、中小企業振興資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金及び育成奨学金貸付金の収入未済額が増加しており、今後とも適切な対応により一般会計同様その縮減に努められたい。

収入未済額の状況

区 分	H20年度		H21年度		H22年度	
	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)
一般会計	7,196,721,465	△2.3	7,196,694,773	△0.0	7,005,636,124	△2.7
県 税	5,146,411,450	△5.1	5,080,508,986	△1.3	4,821,351,911	△5.1
うち個人県民税	2,930,997,587	12.7	3,176,059,267	8.4	3,146,195,632	△0.9
分担金及び交付金	67,058,085	16.8	73,428,452	9.5	73,173,920	△0.3
うち国営総合農地開発事業費分担金	11,617,197	709.8	19,204,598	65.3	23,464,958	22.2
使用料及び手数料	149,830,695	2.7	156,008,155	4.1	142,446,738	△8.7
うち県営住宅使用料	114,237,072	3.0	117,315,243	2.7	114,073,433	△2.8
うち高等学校授業料	28,001,352	6.0	30,115,684	7.6	20,009,164	△33.6
諸 収 入	1,833,151,235	5.6	1,886,749,180	2.9	1,968,663,555	4.3
うち放置違反金	55,749,926	17.3	54,817,650	△1.7	58,209,650	6.2
うち高校奨学資金貸付金	538,719,063	5.2	583,727,396	8.4	612,404,162	4.9
うち大学奨学資金貸付金	471,842,881	2.0	491,547,226	4.2	507,744,036	3.3
うちその他の奨学資金貸付金	124,601,725	18.6	153,473,590	23.2	185,034,691	20.6
うち県営住宅損害金	183,057,157	4.3	195,835,988	7.0	199,099,844	1.7
そ の 他	270,000	△48.1	0	皆減	0	—
特別会計	3,680,917,718	46.6	3,706,210,260	0.7	3,761,366,758	1.5
貸 付 金	3,618,924,136	47.6	3,641,843,096	0.6	3,720,419,502	2.2
うち母子寡婦福祉資金貸付金	98,981,956	5.3	104,348,727	5.4	110,894,422	6.3
うち中小企業高度化資金貸付金等	3,441,259,715	50.5	3,455,707,084	0.4	3,521,273,262	1.9
うち育成奨学資金貸付金	1,323,950	1,630.6	5,578,300	321.3	13,934,467	149.8
中央卸売市場使用料ほか	61,993,582	6.2	64,367,164	3.8	40,947,256	△36.4
合 計	10,877,639,183	10.2	10,902,905,033	0.2	10,767,002,882	△1.2

(3) 財務事務に係る内部統制の推進について

財務事務の執行にあたっては、下記事項に留意し、合规性、経済性、効率性及び有効性について十分考慮し、内部統制の重要性を認識のうえ、適正な事務の執行に努めるとともに、必要な改善措置を講じられたい。

ア 会計例規の遵守

収入手続きにおいて、調定金額が誤っているものや調定時期が遅延しているもの、行政財産の使用許可面積に誤りがあったもの、定められた納付書を発行していないもの及び証紙の消し込みがなされていないもの等が一部に見受けられた。

支出手続きにおいては、債権者を誤って支出していたものや支出科目を誤っているもの、必要な会計手続きを経ないまま委託業務を進めていた事例があった。また、財産調書の金額を誤って報告している事例も認められた。会計例規の厳正な運用に向けて一層努められたい。

イ 関係帳簿の整備

現金出納簿、郵便切手等交付簿、備品現在簿及び保管転換調書への記載漏れが一部に認められた。帳簿等の記載は、原因の発生の都度行うこととなっているので、適正に処理されたい。

ウ 物品調達事務等

物品の購入や印刷製本発注において物品購入伺書の未作成や物品購入システムの入力漏れ、物品廃棄伺や物品処分調書の未作成等が一部に見受けられたので、複数者によるチェック体制の整備を図られたい。

エ 契約事務

随意契約限度額を超えた契約が散見されたので、限度額については十分留意されたい。

また、委託契約においては一者による随意契約が散見されるとともに、工事契約においては変更割合の大きい契約変更が認められた。契約手続きにあたっては、法令の遵守はもとより説明責任も求められることから、競争性、透明性の確保に一層努められたい。

第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	収入済額の 構成比
	円	円	%
県 税	102,600,000,000	105,024,397,480	21.7
地方消費税清算金	21,662,000,000	21,749,752,251	4.5
地方譲与税	14,050,000,000	15,556,334,686	3.2
地方特例交付金	1,600,000,000	1,697,178,000	0.3
地方交付税	141,497,310,000	143,776,450,000	29.7
交通安全対策 特別交付金	420,000,000	443,222,000	0.1
分担金及び負担金	1,309,708,000	1,259,239,335	0.3
使用料及び手数料	6,041,568,000	5,730,845,113	1.2
国庫支出金	86,181,784,000	72,477,211,623	15.0
財産収入	1,725,756,000	822,511,168	0.2
寄附金	825,100,000	409,584,530	0.1
繰入金	18,983,530,000	15,675,550,886	3.2
繰越金	5,124,553,000	5,124,553,092	1.1
諸収入	12,167,011,000	9,894,916,219	2.0
県債	98,305,400,000	84,518,300,000	17.4
合 計	512,493,720,000	484,160,046,383	100

ア 収入済額4,841億6,005万円の予算現額に対する割合は94.5%となっている。

収入済額の主なものを款別構成比で見ると、地方交付税が29.7%で最も大きく、次いで県税21.7%、県債17.4%、国庫支出金15.0%であり、これらが全体の83.8%を占めている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、地方交付税(3.5ポイント増)、地方譲与税(1.6ポイント増)であり、低下した主なものは、国庫支出金(6.0ポイント減)、諸収入(0.8ポイント減)となっている。

【付表1参照】

イ 県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は、34.3%である。

【付表2参照】

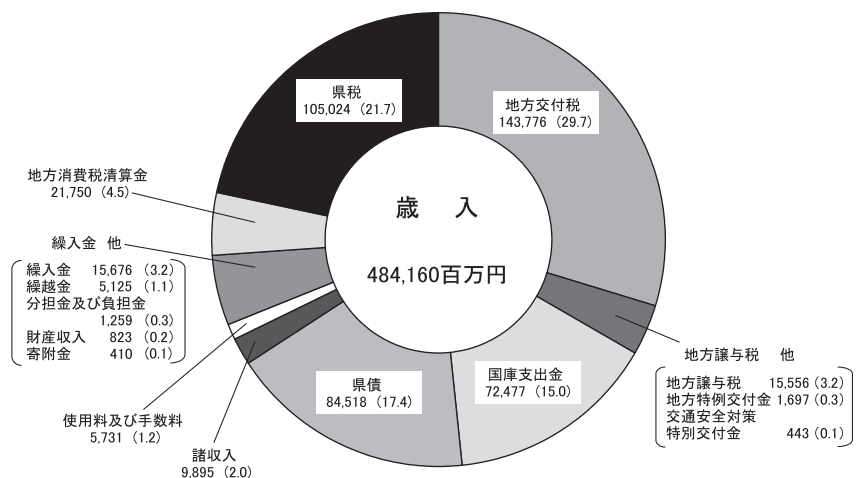
ウ 一般財源は、県税、諸収入、及び繰入金が前年度に比べ減少したが、地方交付税、臨時財政対策債、及び地方譲与税が増

加したことにより3,558億1,350万円となり、前年度に比べ211億4,028万円と大幅に増加している。

【付表3参照】

一般会計歳入決算(款別)

単位:百万円
()構成比%



エ 一般会計歳入決算額の推移は次のとおりである。

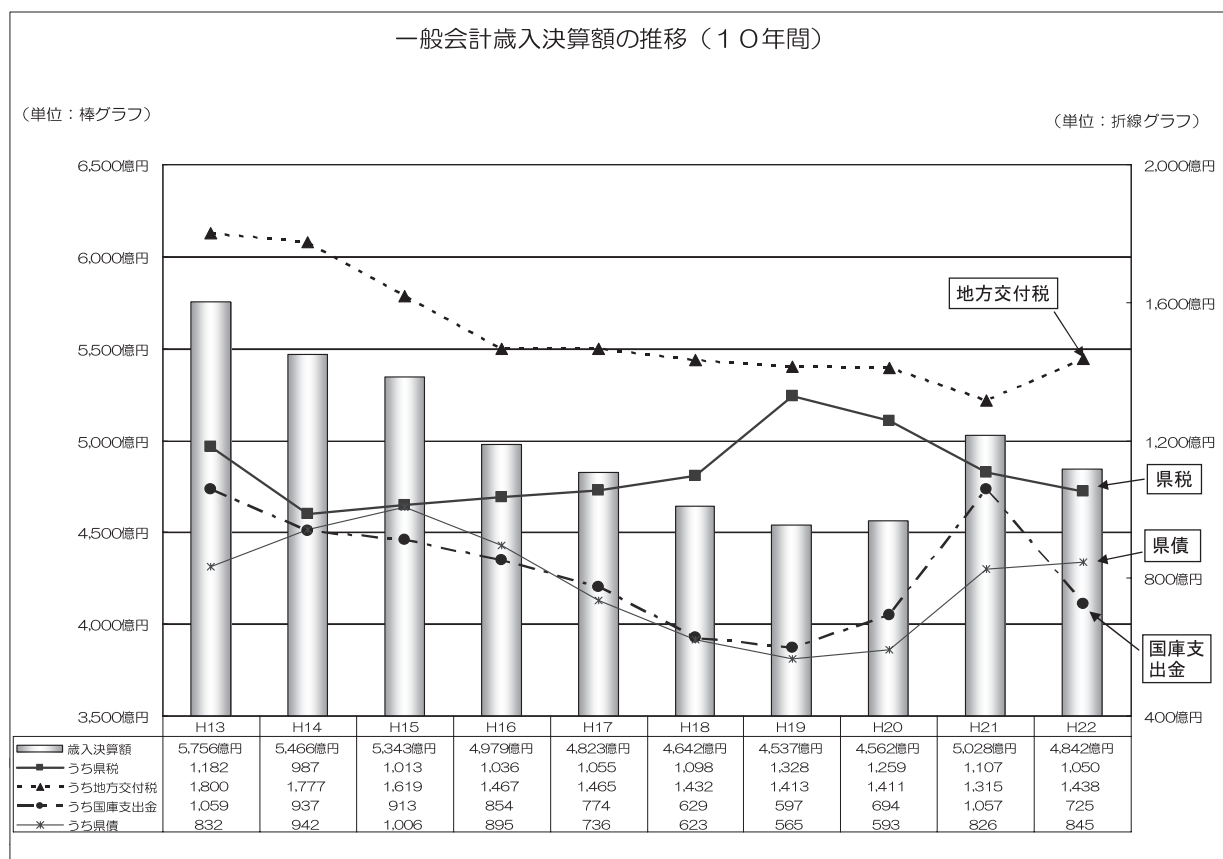
平成22年度は、4,841億6,005万円となり、前年度に比べ186億5,443万円減少した。

県税については、厳しい景気動向等を反映して、個人県民税、法人事業税、自動車取得税などが減少したこと等により、前年度に比べ56億5,781万円減少した。一方、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化により74億2,398万円増加した。

地方交付税は、地方財源の充実のため、地方財政計画に「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたこと等により122億7,691万円と大きく増加し、また、地方交付税により全額財源措置がなされる臨時財政対策債も120億9,380万円と大きく増加した。なお、県債全体としては、19億5,510万円の増加となっている。

国庫支出金は、公立高等学校授業料不徴収交付金や高等学校等就学支援金交付金などが新設されたものの、地域活性化・公共投資臨時交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金などの国の経済危機対策等による各種交付金等が減少したことにより、332億4,446万円と大幅な減少となった。

繰入金は、特別会計からの繰入金は減少したが、前年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金の増により、47億3,530万円増加した。また、諸収入は、臨時的な収入増があった前年度に比べ41億7,576万円減少している。



款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表1 参照】

第1款 県税

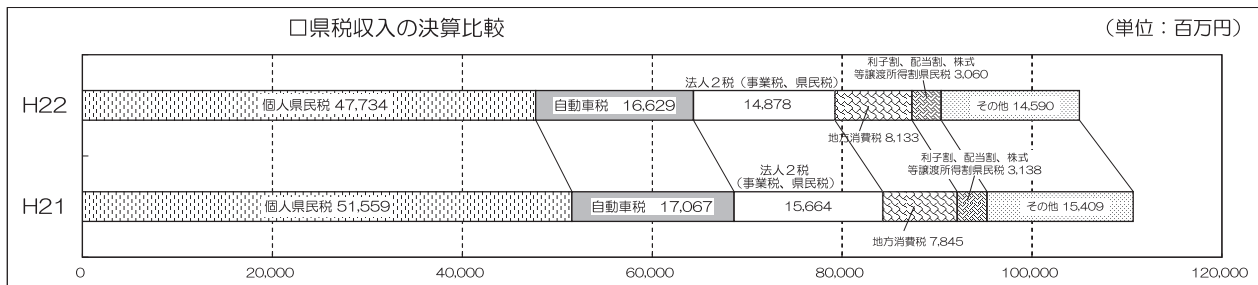
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	102,600,000,000	110,102,417,102	105,024,397,480	256,667,711	4,821,351,911	102.4	95.4
21	108,900,000,000	116,026,584,035	110,682,211,808	263,863,241	5,080,508,986	101.6	95.4
増減	△6,300,000,000	△5,924,166,933	△5,657,814,328	△7,195,530	△259,157,075	0.8	0.0

【付表4 参照】

- ① 収入済額の主なものは、個人県民税477億3,422万円、自動車税166億2,865万円、及び法人事業税109億6,343万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方消費税、及び企業業績の一部持ち直しにより法人県民税が増収となったものの、個人所得の減少等により個人県民税が減収となるとともに、地方法人特別税(国税)の平年度化により法人事業税が減収となったこと、エコカーの減税措置等により自動車取得税や自動車税が減収となったこと等により、56億5,781万円(5.1%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	法人県民税	6億3,295万円	地方消費税	2億8,723万円
(減少)	個人県民税	38億2,493万円	法人事業税	14億1,825万円
	自動車取得税	5億1,381万円	自動車税	4億3,845万円



- ③ 不納欠損額は2億5,667万円であり、内訳は次のとおりである。

(時効によるもの)	9,298件	1億6,675万円
(滞納処分執行停止後3年経過によるもの)	2,006件	4,970万円
(滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの)	674件	4,022万円
- ④ 調定額に対する収入済額の収入率は95.4%で、前年度と同率となっている。また、収入未済額は48億2,135万円で、前年度に比べ2億5,916万円の減少となっている。収入未済額の主なものは次のとおりである。

個人県民税 31億4,620万円 自動車税 7億6,635万円 不動産取得税 4億9,149万円

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	21,662,000,000	21,749,752,251	21,749,752,251	0	0	100.4	100.0
21	23,284,000,000	21,782,208,448	21,782,208,448	0	0	93.6	100.0
増減	△1,622,000,000	△32,456,197	△32,456,197	0	0	6.8	0.0

収入済額は、前年度と比較すると3,246万円(0.1%)の減少となっている。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	14,050,000,000	15,556,334,686	15,556,334,686	0	0	110.7	100.0
21	8,018,000,000	8,132,351,624	8,132,351,624	0	0	101.4	100.0
増減	6,032,000,000	7,423,983,062	7,423,983,062	0	0	9.3	0.0

- ① 収入済額155億5,633万円の内訳は、地方法人特別譲与税134億9,126万円及び地方揮発油譲与税19億3,537万円、石油ガス譲与税1億2,970万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別譲与税が平年度化したことにより、74億2,398万円(91.3%)の大幅な増加となっている。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	1,600,000,000	1,697,178,000	1,697,178,000	0	0	106.1	100.0
21	1,300,000,000	1,423,960,000	1,423,960,000	0	0	109.5	100.0
増減	300,000,000	273,218,000	273,218,000	0	0	△3.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、平成19年度から3年限りであった特別交付金がなくなったものの、子ども手当の創設にかかる特例交付金の増等により、2億7,322万円(19.2%)の増加となっている。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	141,497,310,000	143,776,450,000	143,776,450,000	0	0	101.6	100.0
21	131,240,963,000	131,499,545,000	131,499,545,000	0	0	100.2	100.0
増減	10,256,347,000	12,276,905,000	12,276,905,000	0	0	1.4	0.0

- ① 収入済額1,437億7,645万円の内訳は、普通交付税1,415億5,890万円及び特別交付税22億1,755万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方財政計画に「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたことなどにより、122億7,691万円(9.3%)の大幅な増加となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	420,000,000	443,222,000	443,222,000	0	0	105.5	100.0
21	420,000,000	455,728,000	455,728,000	0	0	108.5	100.0
増減	0	△12,506,000	△12,506,000	0	0	△3.0	0.0

収入済額は、前年度と比較すると1,251万円(2.7%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	1,309,708,000	1,341,029,145	1,259,239,335	8,615,890	73,173,920	96.1	93.9
21	2,616,572,000	2,562,271,054	2,478,753,083	10,089,519	73,428,452	94.7	96.7
増減	△1,306,864,000	△1,221,241,909	△1,219,513,748	△1,473,629	△254,532	1.4	△2.8

- ① 収入済額12億5,924万円の内訳は、分担金9,188万円及び負担金11億6,736万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると12億1,951万円(49.2%)の大幅な減少となっている。なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	広域営農団地農道整備事業費負担金	6,258万円
	土地区画整理事業費負担金	2,120万円
(減少)	JR奈良駅付近連続立体交差事業費負担金	12億1,859万円
	基幹農道整備事業費負担金	3,482万円
	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,903万円

- ③ 不納欠損額862万円は児童措置費負担金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は7,317万円で、調定額に対する割合は5.5%であり、前年度に比べ25万円の減少となっている。収入未済額の主なものは児童措置費負担金4,830万円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	6,041,568,000	5,876,647,478	5,730,845,113	3,355,627	142,446,738	94.9	97.5
21	8,656,387,000	8,402,195,087	8,243,632,049	2,554,883	156,008,155	95.2	98.1
増減	△2,614,819,000	△2,525,547,609	△2,512,786,936	800,744	△13,561,417	△0.3	△0.6

① 収入済額57億3,085万円の内訳は、使用料34億978万円及び手数料23億2,107万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると25億1,279万円(30.5%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	産業会館使用料	4,100万円
	県立大学授業料	4,019万円
(減少)	高等学校授業料	25億3,678万円
	県営住宅使用料	5,133万円

③ 不納欠損額の主なものは高等学校授業料176万円であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は1億4,245万円、調定額に対する割合は2.4%であり、前年度に比べ1,356万円の減少となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

県営住宅使用料	1億1,407万円	高等学校授業料	2,001万円
---------	-----------	---------	---------

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	86,181,784,000	72,477,211,623	72,477,211,623	0	0	84.1	100.0
21	125,851,134,000	105,721,667,312	105,721,667,312	0	0	84.0	100.0
増減	△39,669,350,000	△33,244,455,689	△33,244,455,689	0	0	0.1	0.0

① 収入済額724億7,721万円の内訳は、国庫負担金376億2,186万円、国庫補助金325億4,023万円及び委託金23億1,512万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、332億4,446万円(31.4%)の大幅な減少となっている。これは、主として地域活性化や雇用対策などの国の経済危機対策等に基づく各種交付金等が減少したことによる。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	地域活力基盤創造交付金	97億3,055万円
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	26億2,105万円
	公立高等学校授業料不徴収交付金	25億3,570万円
	高等学校等就学支援金交付金	18億7,198万円

- (減少) 緊急道路整備事業臨時交付金 99億8,667万円
 地域活性化・公共投資臨時交付金 59億1,081万円
 介護職員処遇改善等臨時特例交付金 53億7,347万円
 地域医療再生臨時特例交付金 50億円
 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 43億5,616万円
 森林整備加速化・林業再生事業費補助金 23億9,000万円

③ 予算現額と収入済額との差137億457万円のうち、97億5,097万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	1,725,756,000	822,511,168	822,511,168	0	0	47.7	100.0
21	2,050,525,000	1,195,233,417	1,195,233,417	0	0	58.3	100.0
増減	△324,769,000	△372,722,249	△372,722,249	0	0	10.6	0.0

① 収入済額8億2,251万円の内訳は、財産運用収入5億5,449万円及び財産売払収入2億6,802万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、主として養徳学舎にかかる土地建物貸付料が減少したため、3億7,272万円(31.2%)の減少となっている。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	825,100,000	409,584,530	409,584,530	0	0	49.6	100.0
21	532,100,000	585,404,757	585,404,757	0	0	110.0	100.0
増減	293,000,000	△175,820,227	△175,820,227	0	0	△60.4	0.0

収入済額の主なものは、平城遷都1300年祭応援寄附金3億9,040万円、協働推進事業寄附金1,058万円及びふるさと奈良県応援寄附金628万円である。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	18,983,530,000	15,675,550,886	15,675,550,886	0	0	82.6	100.0
21	13,149,675,000	10,940,249,161	10,940,249,161	0	0	83.2	100.0
増減	5,833,855,000	4,735,301,725	4,735,301,725	0	0	△0.6	0.0

- ① 収入済額156億7,555万円の内訳は、特別会計繰入金3億4,028万円及び基金繰入金153億3,527万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、特別会計からの繰入金が減少しているが、基金からの繰入金が増加したことにより47億3,530万円(43.3%)の増加となっている。
なお、特別会計繰入金と基金繰入金の増減の主なものは次のとおりである。

特別会計繰入金

(減少)	中小企業振興資金貸付金特別会計繰入金	12億1,685万円
	農業改良資金貸付金特別会計繰入金	2億 459万円

基金繰入金

(増加)	財政調整基金繰入金	19億6,572万円
	介護職員処遇改善等支援基金繰入金	12億3,038万円
	社会福祉施設耐震化等促進基金繰入金	11億8,400万円
	安心こども基金繰入金	10億9,513万円
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	10億9,205万円
	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	10億 64万円
	介護基盤緊急整備等支援基金繰入金	4億3,727万円
	森林整備加速化・林業再生基金繰入金	4億3,260万円
(減少)	地域振興基金繰入金	15億円
	地域活性化・生活対策基金繰入金	8億9,048万円
	社会福祉施設等整備基金繰入金	8億4,200万円

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	5,124,553,000	5,124,553,092	5,124,553,092	0	0	100.0	100.0
21	3,039,654,000	3,039,653,823	3,039,653,823	0	0	100.0	100.0
増減	2,084,899,000	2,084,899,269	2,084,899,269	0	0	0.0	0.0

収入済額51億2,455万円は前年度からの繰越金であり、前年度と比較すると20億8,490万円(68.6%)の増加となっている。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	12,167,011,000	11,877,044,748	9,894,916,219	13,464,974	1,968,663,555	81.3	83.3
21	15,721,115,000	15,960,828,733	14,070,676,817	3,402,736	1,886,749,180	89.5	88.2
増減	△3,554,104,000	△4,083,783,985	△4,175,760,598	10,062,238	81,914,375	△8.2	△4.9

① 収入済額の主なものは、収益事業収入30億2,319万円、雑入23億5,879万円、貸付金元利収入21億2,853万円及び受託事業収入18億3,758万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、土地開発基金の廃止に伴う清算金の受入れが前年度限りであったことにより41億7,576万円(29.7%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 市町村振興資金貸付金元利収入 1億8,203万円

文化財修理等受託事業収入 9,875万円

(減少) 土地開発基金清算金 33億3,445万円

宝くじ収入 6億4,823万円

③ 不納欠損額は1,346万円で、主として重加算金、心身障害者扶養共済制度掛金収入及び生活保護制度にかかる徴収金・返還金であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は19億6,866万円で、調定額に対する割合は16.6%であり、前年度に比べ8,191万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入 6億1,240万円

大学奨学資金貸付金元金収入 5億 774万円

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	98,305,400,000	84,518,300,000	84,518,300,000	0	0	86.0	100.0
21	99,212,900,000	82,563,200,000	82,563,200,000	0	0	83.2	100.0
増減	△907,500,000	1,955,100,000	1,955,100,000	0	0	2.8	0.0

① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債581億9,930万円、土木債236億950万円、農林水産業債13億5,810万円、くらし創造債3億5,270万円及び教育債2億8,410万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、臨時財政対策債が大幅に増加したことにより19億5,510万円(2.4%)の増加となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 臨時財政対策債 120億9,380万円

(減少) 土木債 48億1,450万円

産業振興債 22億5,170万円

退職手当債 20億円

③ 予算現額と収入済額との差137億8,710万円のうち、58億3,410万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

【県債の状況：付表5参照】

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

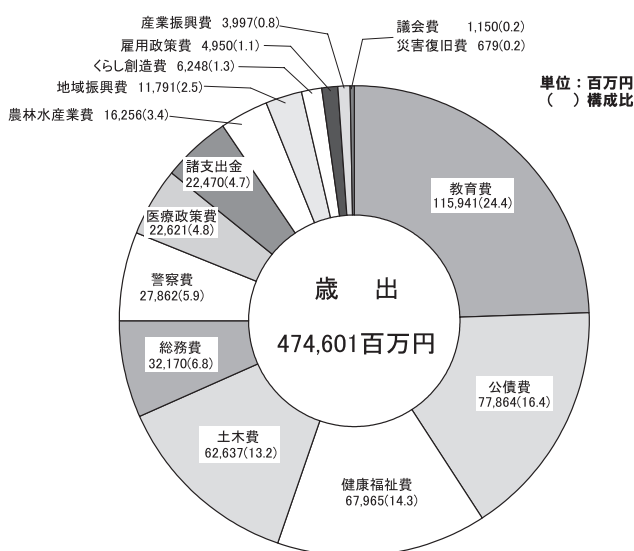
科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	支出済額の 構成比
議会費	円 1,172,262,000	円 1,150,067,971	円 0	円 22,194,029	% 0.2
総務費	34,428,467,000	32,169,586,753	222,935,000	2,035,945,247	6.8
地域振興費	13,973,830,000	11,790,910,237	775,742,000	1,407,177,763	2.5
健康福祉費	70,825,743,000	67,965,472,543	1,612,979,000	1,247,291,457	14.3
医療政策費	23,423,382,000	22,620,876,000	31,696,000	770,810,000	4.8
くらし創造費	6,727,861,000	6,247,914,070	135,000,000	344,946,930	1.3
雇用政策費	5,995,647,000	4,949,721,430	0	1,045,925,570	1.1
農林水産業費	18,894,657,000	16,256,576,510	1,821,578,000	816,502,490	3.4
産業振興費	5,242,523,000	3,997,560,098	511,500,000	733,462,902	0.8
土木費	80,688,336,000	62,636,947,044	13,821,930,000	4,229,458,956	13.2
警察費	29,090,473,000	27,861,780,697	301,893,000	926,799,303	5.9
教育費	119,515,374,000	115,940,898,401	1,002,885,000	2,571,590,599	24.4
災害復旧費	1,956,851,000	679,196,482	51,410,000	1,226,244,518	0.2
公債費	77,979,414,000	77,863,912,597	0	115,501,403	16.4
諸支出金	22,572,900,000	22,469,588,651	0	103,311,349	4.7
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0
合計	512,493,720,000	474,601,009,484	20,289,548,000	17,603,162,516	100

ア 支出済額4,746億101万円の予算現額に対する執行率(B/A)は92.6%となっている。なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率(B/(A-C))は、96.4%である。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費24.4%が最も大きく、次いで公債費16.4%、健康福祉費14.3%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、公債費(1.9ポイント増)、教育費(0.8ポイント増)であり、低下した主なものは、土木費(1.3ポイント減)、健康福祉費(0.7ポイント減)となっている。
【付表6参照】

一般会計歳出決算(款別)



イ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 252,186,839	% 53.2	千円 245,781,372	% 49.4	千円 6,405,467	% 2.6
人 件 費	161,216,538	34.0	161,183,851	32.4	32,687	0.0
扶 助 費	13,181,300	2.8	12,580,737	2.5	600,563	4.8
公 債 費	77,789,001	16.4	72,016,784	14.5	5,772,217	8.0
投 資 的 経 費	71,155,075	14.9	79,006,599	15.9	△7,851,524	△9.9
普通建設事業費	70,475,878	14.8	78,483,113	15.8	△8,007,235	△10.2
災害復旧事業費	679,197	0.1	523,486	0.1	155,711	29.7
そ の 他 経 費	151,259,095	31.9	172,901,951	34.7	△21,642,856	△12.5
物 件 費	15,184,230	3.2	13,403,863	2.7	1,780,367	13.3
維 持 補 修 費	3,266,423	0.7	3,250,805	0.7	15,618	0.5
補 助 費 等	104,771,968	22.1	102,139,541	20.5	2,632,427	2.6
積 立 金	20,171,013	4.2	43,366,605	8.7	△23,195,592	△53.5
投資及び出資金	314,450	0.1	626,350	0.1	△311,900	△49.8
貸 付 金	2,422,404	0.5	5,181,302	1.0	△2,758,898	△53.2
繰 出 金	5,128,607	1.1	4,933,485	1.0	195,122	4.0
合 計	474,601,009	100	497,689,922	100	△23,088,913	△4.6

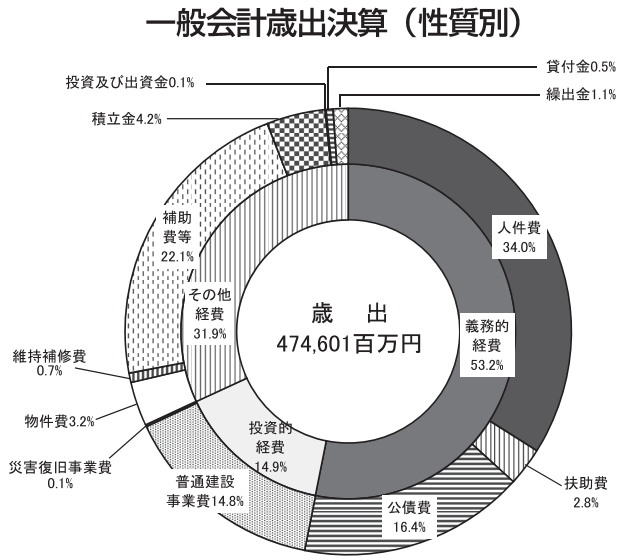
① 支出済額を前年度と比較すると、義務的経費2,521億8,684万円については、人件費は同程度であったが、生活保護費などの扶助費が増加したこと、及び今後の公債費負担の軽減を図るため繰上償還を行ったこと等により公債費が増加したことで、64億547万円(2.6%)増加している。

投資的経費711億5,507万円については、道路整備などの県民が安心して暮らすための基盤整備及び平城遷都1300年祭関連事業などを推進したが、普通建設事業費のうち補助事業費と国直轄事業費負担金の減等により78億5,152万円(9.9%)減少している。

その他経費1,512億5,910万円については、物件費は平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行事業や受託発掘調査の増、補助費等は国民健康保険関係経費など国の社会保障制度に関する経費の増や緊急雇用創出市町村補助など前年度の国補正予算等により造成又は積み増した各種基金を財源とした事業等に取り組んだことによる増があったが、一方、積立金は国の経済危機対策等により基金を造成又は積み増した前年度と比べて減少したこと等により、216億4,286万円(12.5%)と大幅に減少している。

以上の結果、支出済額の合計は4,746億101万円となり、前年度と比べて230億8,891万円(4.6%)減少した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費53.2%、投資的経費14.9%、その他経費31.9%となっており、前年度と比較すると、義務的経費が3.8ポイント上昇、投資的経費が1.0ポイント低下、その他経費が2.8ポイント低下している。



ウ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額(円)
繰越 明 許 費	総務費	県有資産有効活用事業 他 2件	222,935,000
	地域振興費	市町村振興臨時交付金 他 9件	775,742,000
	健康福祉費	障害者施設整備費補助 他12件	1,601,717,000
	医療政策費	公立病院医療連携支援事業 他 1件	31,696,000
	くらし創造費	佐藤薬品スタジアム施設整備事業 他 8件	135,000,000
	農林水産業費	奈良東部広域農道整備事業 他18件	1,821,578,000
	産業振興費	奈良県プレミアム商品券発行事業 他 2件	511,500,000
	土木費	道路改良事業 他38件	13,802,131,000
	警察費	交通安全施設老朽化対策事業 他 2件	301,893,000
	教育費	重要文化財等修理受託事業 他12件	1,002,885,000
災害復旧費	土木施設災害復旧事業 他 1件	51,410,000	
	小計		20,258,487,000
事故繰越し	健康福祉費	医療扶助オンラインレセプト化事業 他 1件	11,262,000
	土木費	バス停情報案内板設置事業 他 2件	19,799,000
	小計		31,061,000
	合計		20,289,548,000

翌年度への繰越額202億8,955万円は、前年度の274億3,877万円と比較すると71億4,922万円(26.1%)の減少となっている。

繰越事業の主なものは、道路改良事業及び河川改良事業であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したこと及び地元調整、工法検討等に不測の日時を要したことによるものである。

なお、東日本大震災の影響により、資材調達等に不測の日時を要したことにより、事故繰越しが5件発生している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

第 1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	1,172,262,000	1,150,067,971	0	22,194,029	98.1
21	1,179,993,000	1,128,241,305	0	51,751,695	95.6
増減	△7,731,000	21,826,666	0	△29,557,666	2.5

- ① 支出済額の内訳は、議会費8億5,506万円及び事務局費2億9,500万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると2,183万円(1.9%)の増加となっている。

第 2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	34,428,467,000	32,169,586,753	222,935,000	2,035,945,247	93.4
21	35,896,578,000	32,363,625,944	1,091,564,000	2,441,388,056	90.2
増減	△1,468,111,000	△194,039,191	△868,629,000	△405,442,809	3.2

- ① 支出済額の主なものは、私学振興費85億9,632万円、人事管理費49億448万円及び財政管理費47億9,739万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると1億9,404万円(0.6%)の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 私学振興費 20億5,978万円 (私立高等学校等就学支援事業、
私立学校教育経常費補助金 等)

委託統計費 4億7,236万円 (平成22年国勢調査費 等)

防災対策費 3億8,062万円 (震度情報ネットワークシステム更新事業、
国民保護法体制整備推進事業 等)

(減少) 賦課徴収費 25億2,524万円 (税収入払戻金及び還付加算金 等)

財政管理費 6億 693万円 (県債管理基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、
増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

財産管理費 4億1,248万円 (県有資産有効活用事業 等)

人事管理費 3億7,565万円 (職員給与費 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、
不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

第3款 地域振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	13,973,830,000	11,790,910,237	775,742,000	1,407,177,763	84.4
21	13,779,544,000	11,911,109,834	263,107,000	1,605,327,166	86.4
増減	194,286,000	△120,199,597	512,635,000	△198,149,403	△2.0

① 支出済額の主なものは、市町村振興費37億3,756万円及び平城遷都1300年記念事業推進費30億2,310万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると1億2,020万円(1.0%)の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 地域振興総務費 3億1,204万円 (職員給与費 等)

(減少) 平城遷都1300年記念事業推進費 5億 386万円
(平城遷都1300年祭の実施費 等)

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

平城遷都1300年記念事業推進費 4億9,998万円 (平城遷都1300年祭の実施費 等)

市町村振興費 3億 206万円 (市町村振興宝くじ収益金交付金 等)

第4款 健康福祉費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	70,825,743,000	67,965,472,543	1,612,979,000	1,247,291,457	96.0
21	77,824,353,000	74,736,480,040	1,198,460,000	1,889,412,960	96.0
増減	△6,998,610,000	△6,771,007,497	414,519,000	△642,121,503	0.0

① 支出済額の主なものは、保険事業費243億5,294万円及び長寿社会対策費159億9,426万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると67億7,101万円(9.1%)の減少となっている。
減少した主なものは次のとおりである。

(次の前年度と比較した金額は、平成22年度に予算科目が統合されたものについては、統合前と
統合後の実質増減額で表記している。以下の款において、同様である。)

長寿社会対策費 49億3,831万円 (介護職員処遇改善等支援基金積立金、
介護基盤緊急整備等支援基金積立金 等)

地域福祉推進費 35億7,193万円 (社会福祉施設耐震化等促進基金積立金、
生活福祉資金活用促進事業 等)

- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。

障害福祉対策費 2億4,977万円 (障害者雇用創出事業 等)

長寿社会対策費 2億2,064万円 (介護職員研修支援事業 等)

第5款 医療政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	23,423,382,000	22,620,876,000	31,696,000	770,810,000	96.6
21	26,860,539,000	25,391,252,372	422,647,000	1,046,639,628	94.5
増減	△3,437,157,000	△2,770,376,372	△390,951,000	△275,829,628	2.1

- ① 支出済額の主なものは、地域医療総務費122億5,723万円及び保健予防対策費37億5,720万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると27億7,038万円(10.9%)の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 地域医療総務費 79億7,102万円 (奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金積立金 等)

(減少) 地域医療対策費 63億7,152万円 (地域医療再生基金積立金 等)

救急医療対策費 47億1,882万円 (医療施設耐震化促進基金積立金 等)

第6款 暮らし創造費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	6,727,861,000	6,247,914,070	135,000,000	344,946,930	92.9
21	6,378,759,000	5,471,898,424	373,445,000	533,415,576	85.8
増減	349,102,000	776,015,646	△238,445,000	△188,468,646	7.1

- ① 支出済額の主なものは、古都保存費11億435万円及び自然環境費7億7,478万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると7億7,602万円(14.2%)の増加となっている。

増加した主なものは、自然環境費6億9,475万円 (県立自然公園等保全管理事業 等) である。

第7款 雇用政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	5,995,647,000	4,949,721,430	0	1,045,925,570	82.6
21	7,701,435,000	7,013,854,449	0	687,580,551	91.1
増減	△1,705,788,000	△2,064,133,019	0	358,345,019	△8.5

- ① 支出済額の主なものは、労政総務費39億486万円及び高等技術専門校費5億692万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると20億6,413万円(29.4%)の減少となっている。
減少した主なものは、労政総務費22億9,599万円（緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等）である。
- ③ 不用額の主なものは、労政総務費9億19万円（緊急雇用創出市町村補助金等）である。

第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	18,894,657,000	16,256,576,510	1,821,578,000	816,502,490	86.0
21	22,114,510,000	19,150,956,486	1,991,641,000	971,912,514	86.6
増減	△3,219,853,000	△2,894,379,976	△170,063,000	△155,410,024	△0.6

- ① 支出済額の主なものは、林業振興費25億4,285万円、土地改良事業費15億1,467万円及び総合農地開発事業推進費14億9,146万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると28億9,438万円(15.1%)の減少となっている。
減少した主なものは次のとおりである。
- | | | |
|---------|------------|-----------------------|
| 林業振興費 | 19億8,241万円 | （森林整備加速化・林業再生基金造成事業等） |
| 土地改良事業費 | 7億2,088万円 | （国営農業用水再編対策事業費負担金等） |
| 林道費 | 2億7,406万円 | （県営林道開設事業等） |

第9款 産業振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	5,242,523,000	3,997,560,098	511,500,000	733,462,902	76.3
21	6,809,885,000	5,576,616,639	428,706,000	804,562,361	81.9
増減	△1,567,362,000	△1,579,056,541	82,794,000	△71,099,459	△5.6

- ① 支出済額の主なものは、商工振興費12億3,981万円及び商業振興費6億8,833万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると15億7,906万円(28.3%)の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
(増加) 商業振興費 4億6,315万円 (平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行事業 等)
(減少) 産業支援対策費 22億2,269万円 (6次産業活性化ファンド事業 等)
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
企業立地推進費 3億6,448万円 (企業立地促進補助金 等)
中小企業金融対策費 1億5,599万円 (制度融資利子補給金 等)

第10款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	80,688,336,000	62,636,947,044	13,821,930,000	4,229,458,956	77.6
21	93,835,280,000	72,152,705,895	19,958,497,000	1,724,077,105	76.9
増減	△13,146,944,000	△9,515,758,851	△6,136,567,000	2,505,381,851	0.7

- ① 支出済額の主なものは、道路橋りょう新設改良費145億5,074万円、道路橋りょう維持管理費75億176万円及び直轄道路事業費負担金71億4,511万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると95億1,576万円(13.2%)の減少となっている。
減少した主なものは次のとおりである。
街路事業費 64億3,429万円 (補助街路事業 等)
道路橋りょう新設改良費 38億8,809万円 (補助道路整備事業 等)
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
道路橋りょう新設改良費 16億2,248万円 (補助道路整備事業 等)
道路橋りょう維持管理費 5億3,482万円 (道路施設維持修繕事業 等)
住宅建設費 3億8,450万円 (県営住宅建替事業 等)

第11款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	29,090,473,000	27,861,780,697	301,893,000	926,799,303	95.8
21	30,601,669,000	28,765,871,431	398,267,000	1,437,530,569	94.0
増減	△1,511,196,000	△904,090,734	△96,374,000	△510,731,266	1.8

① 支出済額の主なものは、警察本部費248億8,850万円及び警察活動費19億5,260万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると9億409万円(3.1%)の減少となっている。

減少した主なものは次のとおりである。

警察本部費 5億9,815万円 (退職手当 等)

警察活動費 3億8,739万円 (平城遷都1300年記念事業に伴う交通安全施設整備事業 等)

第12款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	119,515,374,000	115,940,898,401	1,002,885,000	2,571,590,599	97.0
21	122,201,620,000	117,586,614,858	738,589,000	3,876,416,142	96.2
増減	△2,686,246,000	△1,645,716,457	264,296,000	△1,304,825,543	0.8

① 支出済額の主なものは、小学校教職員費464億9,197万円、中学校教職員費260億3,414万円、高等学校総務費207億1,043万円及び特別支援学校総務費87億9,823万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると16億4,572万円(1.4%)の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 高等学校総務費 5億5,175万円 (職員給与費 等)

(減少) 小学校教職員費 7億 193万円 (職員給与費 等)

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

小学校教職員費 5億9,268万円 (職員給与費 等)

中学校教職員費 4億5,726万円 (職員給与費 等)

橿原考古学研究所費 3億3,734万円 (受託発掘調査費 等)

高等学校総務費 2億 651万円 (職員給与費 等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	1,956,851,000	679,196,482	51,410,000	1,226,244,518	34.7
21	1,909,656,000	523,698,198	573,850,000	812,107,802	27.4
増減	47,195,000	155,498,284	△522,440,000	414,136,716	7.3

① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費4億8,317万円、農地及び農業用施設災害復旧費1億6,887万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると1億5,550万円(29.7%)の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 土木施設災害復旧費 1億5,133万円 (補助災害復旧事業 等)
農地及び農業用施設災害復旧費 5,476万円 (農地及び農業用施設災害復旧事業)
(減少) 林道災害復旧費 5,333万円 (林道災害復旧事業)

③ 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費10億1,955万円 (補助災害復旧事業 等) である。

第14款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	77,979,414,000	77,863,912,597	0	115,501,403	99.9
21	72,863,604,000	72,085,747,286	0	777,856,714	98.9
増減	5,115,810,000	5,778,165,311	0	△662,355,311	1.0

① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金777億6,796万円であり、その内訳は元金612億3,237万円、利子165億3,090万円及び公債諸費469万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると57億7,817万円(8.0%)の増加となっている。
増減は次のとおりである。

(増加) 元金 60億3,072万円 (繰上償還等による)
公債諸費 595万円
(減少) 利子 2億5,850万円 (借入利率の低下による)

第15款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
22	22,572,900,000	22,469,588,651	0	103,311,349	99.5
21	23,935,600,000	23,831,249,046	0	104,350,954	99.6
増減	△1,362,700,000	△1,361,660,395	0	△1,039,605	△0.1

① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金109億791万円、地方消費税清算金76億3,007万円及び自動車取得税交付金11億9,948万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると13億6,166万円(5.7%)の減少となっている。
減少した主なものは次のとおりである。

地方消費税清算金	5億8,788万円	(地方消費税清算金)
自動車取得税交付金	4億8,852万円	(自動車取得税市町村交付金)
水道企業助成金	1億5,240万円	(水道用水供給事業費特別会計出資金)
利子割交付金	1億1,860万円	(利子割県民税市町村交付金)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
22	100,000,000	94,000,000	6,000,000	6,000,000
21	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
増減	0	94,000,000	△94,000,000	△94,000,000

予備費充当額は、平成23年2月に五條市で確認された鳥インフルエンザに対応するため8,500万円を農林水産業費に充当したもの及び平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した岩手、宮城及び福島の3県に対してそれぞれ300万円を見舞金として贈るために900万円を総務費に充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入 歳出				歳入歳出差引額
		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度繰越額	不用額	
公立大学法人 奈良県立医科大学関係経費	円 6,307,000,000	円 6,118,070,404	円 6,118,070,404	円 0	円 188,929,596	円 0
奈良県営競輪 事業費	16,344,000,000	14,695,914,603	14,830,408,365	0	1,513,591,635	△134,493,762
奈良県観光自 動車駐車場費	366,000,000	369,474,475	361,475,988	0	4,524,012	7,998,487
奈良県母子 寡婦福祉資金 貸付金	120,300,000	121,457,540	101,408,336	0	18,891,664	20,049,204
奈良県農業改 良資金貸付金	298,300,000	307,783,476	36,750,287	0	261,549,713	271,033,189
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	890,524,000	1,580,265,276	403,661,489	0	486,862,511	1,176,603,787
奈良県証紙 収入	5,100,000,000	4,911,583,946	4,720,447,495	0	379,552,505	191,136,451
奈良県流域 下水道事業費	12,281,300,000	11,751,981,190	10,698,193,596	765,000,000	818,106,404	1,053,787,594
奈良県林業改 善資金貸付金	124,700,000	330,797,999	1,807,129	0	122,892,871	328,990,870
奈良県中央卸 売市場事業費	1,048,500,000	1,026,729,920	971,499,231	0	77,000,769	55,230,689
奈良県公債 管理	104,449,000,000	101,754,274,038	101,754,274,038	0	2,694,725,962	0
奈良県育成 奨学金貸付金	271,100,000	760,409,517	226,640,000	0	44,460,000	533,769,517
合計	147,600,724,000	143,728,742,384	140,224,636,358	765,000,000	6,611,087,642	3,504,106,026

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額1,474億9,679万円、収入済額1,437億2,874万円及び収入未済額37億6,137万円である。

収入済額は、前年度と比較すると206億3,877万円(12.6%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の減少等に伴い借換債の発行が減少したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び中小企業振興資金貸付金特別会計等において繰越金が減少したこと、並びに流域下水道事業費特別会計において国庫負担金が減少したことによるものである。

【付表7参照】

イ 収入未済額37億6,137万円は、前年度と比較すると5,516万円(1.5%)の増加となっている。

これは主として、中央卸売市場事業費特別会計において施設使用料の収入未済額が減少したが、中小企業振興資金貸付金特別会計の収入未済額が増加したことによるものである。

【付表7参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額1,402億2,463万円、翌年度繰越額7億6,500万円及び不用額66億1,109万円である。

支出済額は、前年度と比較すると212億3,084万円(13.1%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の減少等に伴い県債の償還元金が減少したこと、流域下水道事業費特別会計において建設費が減少したこと、及び中小企業振興資金貸付金特別会計において一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

【付表8参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は35億411万円で、その額から翌年度への繰り越すべき財源1億4,050万円を差し引いた実質収支額は33億6,361万円となっている。

なお、県営競輪事業費特別会計は、前年度に引き続き実質収支に不足が生じており、これを補填するため翌年度の歳入を1億3,449万円繰上充用している。繰上充用は、会計年度独立の原則の例外であり、同特別会計の健全な財政運営の観点から、諸課題についての検討がさらに必要であり、今後適切に対策が講じられることが望まれる。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	6,307,000,000	6,118,070,404	6,118,070,404	0	0	97.0	100.0
21	7,229,000,000	7,149,857,104	7,149,857,104	0	0	98.9	100.0
増減	△922,000,000	△1,031,786,700	△1,031,786,700	0	0	△1.9	0.0

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
22	6,307,000,000	6,118,070,404	0	188,929,596	97.0	0
21	7,229,000,000	7,149,857,104	53,000,000	26,142,896	98.9	0
増減	△922,000,000	△1,031,786,700	△53,000,000	162,786,700	△1.9	0

- ① 収入済額は、一般会計繰入金46億2,938万円、医科大学貸付事業債11億5,960万円及び貸付金元利収入3億2,909万円である。

前年度と比較すると10億3,179万円(14.4%)の減少となっている。これは主として、前年度において、繰越金として同特別会計に留保してきたまほろば奈良県債償還（満期一括償還）のための資金を公債管理特別会計に全額繰り出したこと等による。

- ② 支出済額は、医科大学公債費33億2,994万円及び運営整備にかかる医科大学費27億8,813万円である。

前年度と比較すると10億3,179万円(14.4%)の減少となっている。これは主に、前述したとおり、前年度にまほろば奈良県債償還のための留保資金を繰り出したこと等による。

イ 奈良県営競輪事業費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	16,344,000,000	14,695,914,603	14,695,914,603	0	0	89.9	100.0
21	15,246,000,000	12,432,270,975	12,432,270,975	0	0	81.5	100.0
増減	1,098,000,000	2,263,643,628	2,263,643,628	0	0	8.4	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
22	16,344,000,000	14,830,408,365	0	1,513,591,635	90.7	△134,493,762
21	15,246,000,000	12,457,451,079	0	2,788,548,921	81.7	△25,180,104
増減	1,098,000,000	2,372,957,286	0	△1,274,957,286	9.0	△109,313,658

① 収入済額の主なものは、競輪事業収入143億55万円である。

収入済額は、前年度と比較すると22億6,364万円(18.2%)の増加となっている。増加の主なものは、車券売上23億3,386万円であり、これは平成22年度に特別競輪開催による収入があったことによる。

② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費147億3,512万円である。

支出済額は、前年度と比較すると23億7,296万円(19.0%)の増加となっており、これは主に車券売上の増に伴い車券払戻金が増加したことによる。

③ 歳入歳出差引額が1億3,449万円の歳入不足となったことから、これを補填するため、前年度に引き続き翌年度の歳入を繰上充用している。

ウ 奈良県観光自動車駐車場費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	366,000,000	369,474,475	369,474,475	0	0	100.9	100.0
21	363,000,000	339,174,893	339,174,893	0	0	93.4	100.0
増減	3,000,000	30,299,582	30,299,582	0	0	7.5	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
22	366,000,000	361,475,988	0	4,524,012	98.8	7,998,487
21	363,000,000	336,387,855	0	26,612,145	92.7	2,787,038
増減	3,000,000	25,088,133	0	△22,088,133	6.1	5,211,449

- ① 収入済額の主なものは、観光自動車駐車場使用料3億6,520万円であり、前年度と比較すると、3,442万円(10.4%)の増加となっている。
- ② 支出済額は、登大路観光自動車駐車場費1億6,082万円、大仏前観光自動車駐車場費1億6,786万円及び高畑観光自動車駐車場費3,280万円である。
一般会計への繰出金は3億500万円であり、前年度と比較すると2,000万円(7.0%)の増加となっている。

工 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	120,300,000	232,351,962	121,457,540	0	110,894,422	101.0	52.3
21	128,100,000	234,995,801	130,647,074	0	104,348,727	102.0	55.6
増減	△7,800,000	△2,643,839	△9,189,534	0	6,545,695	△1.0	△3.3

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
22	120,300,000	101,408,336	0	18,891,664	84.3	20,049,204
21	128,100,000	113,861,948	0	14,238,052	88.9	16,785,126
増減	△7,800,000	△12,453,612	0	4,653,612	△4.6	3,264,078

- ① 収入済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入5,841万円及び母子寡婦福祉資金債2,880万円である。
- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費9,770万円である。

オ 奈良県農業改良資金貸付金

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	298,300,000	365,557,512	307,783,476	0	57,774,036	103.2	84.2
21	503,000,000	512,365,500	453,879,830	0	58,485,670	90.2	88.6
増減	△204,700,000	△146,807,988	△146,096,354	0	△711,634	13.0	△4.4

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
22	298,300,000	36,750,287	0	261,549,713	12.3	271,033,189
21	503,000,000	248,165,886	0	254,834,114	49.3	205,713,944
増減	△204,700,000	△211,415,599	0	6,715,599	△37.0	65,319,245

- ① 収入済額の主なものは、繰越金2億571万円及び農業改良資金貸付金元利収入5,221万円である。
- ② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費3,231万円である。
- ③ 不用額2億6,155万円は、農業改良資金及び就農支援資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	890,524,000	5,101,538,538	1,580,265,276	0	3,521,273,262	177.5	31.0
21	2,530,000,000	6,597,664,063	3,141,956,979	0	3,455,707,084	124.2	47.6
増減	△1,639,476,000	△1,496,125,525	△1,561,691,703	0	65,566,178	53.3	△16.6

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
22	890,524,000	403,661,489	0	486,862,511	45.3	1,176,603,787
21	2,530,000,000	2,118,537,218	0	411,462,782	83.7	1,023,419,761
増減	△1,639,476,000	△1,714,875,729	0	75,399,729	△38.4	153,184,026

- ① 収入済額の主なものは、繰越金10億2,342万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入5億3,618万円である。
- ② 支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金2億7,870万円及び中小企業高度化資金貸付における独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金8,904万円である。支出済額は、前年度と比較すると17億1,488万円(80.9%)の減少となっている。これは主として、前年度において留保してきた繰越金の一部を一般会計に繰り出したことによる。
- ③ 不用額4億8,686万円は、主として中小企業高度化資金貸付の償還金及び小規模企業者等設備導入資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる。

キ 奈良県証紙収入

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	5,100,000,000	4,911,583,946	4,911,583,946	0	0	96.3	100.0
21	5,431,000,000	5,450,877,521	5,450,877,521	0	0	100.4	100.0
増減	△331,000,000	△539,293,575	△539,293,575	0	0	△4.1	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
22	5,100,000,000	4,720,447,495	0	379,552,505	92.6	191,136,451
21	5,431,000,000	5,258,690,076	0	172,309,924	96.8	192,187,445
増減	△331,000,000	△538,242,581	0	207,242,581	△4.2	△1,050,994

- ① 収入済額は、前年度と比較すると5億3,929万円(9.9%)の減少となっている。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

ク 奈良県流域下水道事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	12,281,300,000	11,751,981,190	11,751,981,190	0	0	95.7	100.0
21	14,044,700,000	13,279,780,593	13,279,780,593	0	0	94.6	100.0
増減	△1,763,400,000	△1,527,799,403	△1,527,799,403	0	0	1.1	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
22	12,281,300,000	10,698,193,596	765,000,000	818,106,404	87.1	1,053,787,594
21	14,044,700,000	12,519,363,304	1,022,300,000	503,036,696	89.1	760,417,289
増減	△1,763,400,000	△1,821,169,708	△257,300,000	315,069,708	△2.0	293,370,305

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金75億9,225万円及び国庫負担金25億1,872万円である。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費57億9,888万円及び流域下水道建設費41億402万円である。
- ③ 翌年度繰越額7億6,500万円の主なものは、大和川上流流域下水道建設費7億5,200万円である。
- ④ 不用額の主なものは、流域下水道管理費5億2,070万円である。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	124,700,000	347,341,314	330,797,999	0	16,543,315	265.3	95.2
21	424,700,000	614,185,398	596,462,083	0	17,723,315	140.4	97.1
増減	△300,000,000	△266,844,084	△265,664,084	0	△1,180,000	124.9	△1.9

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
22	124,700,000	1,807,129	0	122,892,871	1.4	328,990,870
21	424,700,000	302,812,516	0	121,887,484	71.3	293,649,567
増減	△300,000,000	△301,005,387	0	1,005,387	△69.9	35,341,303

- ① 収入済額の主なものは、繰越金2億9,365万円及び林業改善資金貸付金元金収入3,658万円である。
- ② 支出済額の主なものは、林業改善資金貸付金160万円である。
- ③ 不用額1億2,289万円は、林業改善資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

コ 奈良県中央卸売市場事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	1,048,500,000	1,074,358,628	1,026,729,920	6,681,452	40,947,256	97.9	95.6
21	1,098,200,000	733,252,831	667,991,067	894,600	64,367,164	60.8	91.1
増減	△49,700,000	341,105,797	358,738,853	5,786,852	△23,419,908	37.1	4.5

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
22	1,048,500,000	971,499,231	0	77,000,769	92.7	55,230,689
21	1,098,200,000	644,934,056	411,000,000	42,265,944	58.7	23,057,011
増減	△49,700,000	326,565,175	△411,000,000	34,734,825	34.0	32,173,678

① 収入済額の主なものは、市場使用料4億8,316万円及び一般会計繰入金3億9,742万円である。

収入済額は、前年度と比較すると全体で3億5,874万円(53.7%)の増加となっており、そのうち一般会計繰入金は、3億1,045万円(357.0%)の増加となっている。

② 収入未済額の主なものは、市場使用料2,994万円であり、前年度と比較すると2,021万円(40.3%)の減少となっている。

③ 支出済額の主なものは、施設設備改修事業費2億5,908万円、市場の管理運営にかかる一般管理事業費2億332万円及び職員給与費1億6,833万円である。

支出済額は、前年度と比較すると全体で3億2,657万円(50.6%)の増加となっており、そのうち施設設備改修事業費は、2億5,808万円(25,872.6%)の増加となっている。

サ 奈良県公債管理

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	104,449,000,000	101,754,274,038	101,754,274,038	0	0	97.4	100.0
21	120,662,000,000	120,073,921,795	120,073,921,795	0	0	99.5	100.0
増減	△16,213,000,000	△18,319,647,757	△18,319,647,757	0	0	△2.1	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
22	104,449,000,000	101,754,274,038	0	2,694,725,962	97.4	0
21	120,662,000,000	120,073,921,795	0	588,078,205	99.5	0
増減	△16,213,000,000	△18,319,647,757	0	2,106,647,757	△2.1	0

- ① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金777億6,796万円及び借換債159億9,410万円である。

収入済額は、前年度と比較すると183億1,965万円(15.3%)の減少となっている。これは主として、借換時期を迎える県債が大幅に減少したこと、及び借換時期が到来した県債の一部について借換を行わなかったことにより、借換債の発行が減少したためである。

- ② 支出済額の主なものは、県債償還元金820億4,133万円及び利子180億5,209万円である。支出済額は、前年度と比較すると183億1,965万円(15.3%)の減少となっている。これは主に、前述した要因により県債の償還元金が減少したこと等による。

シ 奈良県育成奨学金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
22	271,100,000	774,343,984	760,409,517	0	13,934,467	280.5	98.2
21	252,500,000	656,275,509	650,697,209	0	5,578,300	257.7	99.2
増減	18,600,000	118,068,475	109,712,308	0	8,356,167	22.8	△1.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
22	271,100,000	226,640,000	0	44,460,000	83.6	533,769,517
21	252,500,000	231,489,000	0	21,011,000	91.7	419,208,209
増減	18,600,000	△4,849,000	0	23,449,000	△8.1	114,561,308

- ① 収入済額の主なものは、繰越金4億1,921万円及び育成奨学金貸付事業費補助金2億9,164万円である。
- ② 支出済額2億2,664万円は、育成奨学金貸付金である。

第 6 財産の状況

平成22年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地	行政財産	23,830,961.58	173,303.77	66,851.07	106,452.70	23,937,414.28
	普通財産	11,983,007.62	51,699.04	10,032.70	41,666.34	12,024,673.96
	計	35,813,969.20	225,002.81	76,883.77	148,119.04	35,962,088.24
建 物	行政財産	1,721,415.05	9,184.73	13,195.00	△4,010.27	1,717,404.78
	普通財産	79,938.32	12,868.05	1,595.77	11,272.28	91,210.60
	計	1,801,353.37	22,052.78	14,790.77	7,262.01	1,808,615.38
山 林	行政財産	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	36,324,371.38	0.00	0.00	0.00	36,324,371.38
	計	45,482,678.34	0.00	0.00	0.00	45,482,678.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	234,759.36	52.00	0.00	52.00	234,811.36
	普通財産	918,383.00	6,744.00	0.00	6,744.00	925,127.00
	計	1,153,142.36	6,796.00	0.00	6,796.00	1,159,938.36
動 産 (航空機)	行政財産	1	0	0	0	1
	普通財産	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	233,915.19	0.00	1,697.57	△1,697.57	232,217.62
	普通財産	25,624,307.00	1,697.57	1,697.57	0.00	25,624,307.00
	計	25,858,222.19	1,697.57	3,395.14	△1,697.57	25,856,524.62
その他	無体財産権	9,986	386	0	386	10,372
	有価証券 (株券・投資信託)	1,756,900	11,000	0	11,000	1,767,900
	出資による権利	71,324,663	0	117,612	△117,612	71,207,051

(注)「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) 矢田山遊びの森用地及び平城宮跡特別保存地区の買入れ

(減少) 赤十字血液センター貸付地の売払い

(2) 建 物

(増加) 奈良県産業会館の寄付

(3) 出資による権利

(減少) (財)紀の川水源地域対策基金からの出捐金の返還

(なお、土地及び建物において、旧片桐高等学校の敷地及び建築物の分類替を実施している。)

2 その他の財産

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
重要物品		点 3,503	点 172	点 188	点 △16	点 3,487	
債 権							
	現金	26,766,700	5,331,294	3,042,995	2,288,299	29,054,999	
基 金	社会福祉施設 等整備基金	現金 986,475	347,539	886,000	△538,461	448,014	
	競輪施設 整備基金	現金 879,272	2,199	3,453	△1,254	878,018	
	財政調整基金	現金 11,747,953	4,208,616	1,965,721	2,242,895	13,990,848	
	県債管理基金	現金 31,763,442	2,080,876	1,130,578	950,298	32,713,740	
	地域振興基金	現金 1,326,428	328,584	0	328,584	1,655,012	
	環境保全基金	現金 1,114,761	2,873	98,270	△95,397	1,019,364	
	美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4
		現金	277,440	696	0	696	278,136
	庁舎等整備 基金	現金 1,514,964	4,327	0	4,327	1,519,291	
	長寿社会福祉 基金	現金 3,013,000	7,663	0	7,663	3,020,663	
	中山間ふるさと 水と土保全基金	現金 1,272,211	3,971	0	3,971	1,276,182	
	森林整備基金	現金 1,950,048	0	0	0	1,950,048	
	文化施設等 整備基金	現金 16,284,890	64,781	0	64,781	16,349,671	
	住みよい福祉の まちづくり基金	現金 557,379	5,288	8,777	△3,489	553,890	
介護保険財政 安定化基金	現金 3,286,529	8,343	0	8,343	3,294,872		
中山間地域等直接 支払制度基金	現金 784	0	784	△784	0		
森林整備地域 活動支援基金	現金 286,719	51,040	164,767	△113,727	172,992		
国民健康保険 広域化等支援基金	現金 506,600	1,189	0	1,189	507,789		

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基	ボランティア・NPO活動推進基金	現金	12,065	19	12,084	△12,065	0
	産業廃棄物減量化等推進基金	現金	549,184	129,208	153,253	△24,045	525,139
	退職手当 平準化基金	現金	12,255,762	65,550	0	65,550	12,321,312
	森林環境 保全基金	現金	550,418	353,308	300,026	53,282	603,700
	障害者自立支援対策 等臨時特例基金	現金	2,692,076	63,371	278,454	△215,083	2,476,993
	ふるさと奈良 県応援基金	現金	85	4,228	4,092	136	221
	後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	619,663	346,575	0	346,575	966,238
	県立医科大学 及び県立病院 施設整備基金	現金	0	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
	安心こども 基金	現金	2,862,267	510,368	60,688	449,680	3,311,947
	妊婦健康診査 支援基金	現金	440,607	218,663	0	218,663	659,270
	消費者行政 活性化基金	現金	193,846	20,129	0	20,129	213,975
	ふるさと雇用 再生特別基金	現金	4,333,239	120,270	0	120,270	4,453,509
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金	6,958,057	1,836,344	493,179	1,343,165	8,301,222
	自殺対策 緊急強化基金	現金	135,435	9,556	6,002	3,554	138,989
金	森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	2,404,548	14,987	443,957	△428,970	1,975,578
	社会福祉施設 耐震化等促進基金	現金	1,801,273	4,134	102,572	△98,438	1,702,835
	介護基盤緊急 整備等支援基金	現金	2,726,218	875,510	252,079	623,431	3,349,649
	介護職員処遇 改善等支援基金	現金	5,377,960	14,374	512,046	△497,672	4,880,288
	高等学校等 修学支援基金	現金	749,345	1,753	31,001	△29,248	720,097

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基 金	地域医療 再生基金	現金	5,000,000	1,449,149	0	1,449,149	6,449,149
	医療施設耐震 化促進基金	現金	5,773,749	864,222	0	864,222	6,637,971
	災害救助 基金	動産	点 178,550	点 0	点 172,467	点 △172,467	点 6,083
		現金	396,504	46,521	1,320	45,201	441,705
	用品調達 基金	動産	千円 0	千円 9,383	千円 4,685	千円 4,698	千円 4,698
		現金	0	14,685	9,383	5,302	5,302
	協働推進 基金	現金	0	10,586	0	10,586	10,586
	子宮頸がん予防 ワクチン等接種 緊急促進基金	現金	0	1,206,988	0	1,206,988	1,206,988
新しい公共 支援基金	現金	0	139,000	0	139,000	139,000	

(注) 「年度末現在高」は3月31日現在の状況。

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	45
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	47
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	48
付表 4	県税の収入状況	49
付表 5	県債の状況	51
付表 6	一般会計歳出決算額	53
付表 7	特別会計歳入決算額	55
付表 8	特別会計歳出決算額	55

付表 1

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1	県 税	100,600,000,000	2,000,000,000	0	102,600,000,000	110,102,417,102
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	20,462,000,000	1,200,000,000	0	21,662,000,000	21,749,752,251
3	地 方 譲 与 税	14,050,000,000	0	0	14,050,000,000	15,556,334,686
4	地 方 特 例 交 付 金	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	1,697,178,000
5	地 方 交 付 税	133,800,000,000	7,697,310,000	0	141,497,310,000	143,776,450,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000,000	0	0	420,000,000	443,222,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	1,234,363,000	55,121,000	20,224,000	1,309,708,000	1,341,029,145
8	使 用 料 及 び 手 数 料	6,041,568,000	0	0	6,041,568,000	5,876,647,478
9	国 庫 支 出 金	59,626,030,000	9,861,067,000	16,694,687,000	86,181,784,000	72,477,211,623
10	財 産 収 入	1,721,103,000	4,653,000	0	1,725,756,000	822,511,168
11	寄 附 金	815,100,000	10,000,000	0	825,100,000	409,584,530
12	繰 入 金	20,902,344,000	△1,918,814,000	0	18,983,530,000	15,675,550,886
13	繰 越 金	500,000,000	1,749,599,000	2,874,954,000	5,124,553,000	5,124,553,092
14	諸 収 入	12,400,692,000	△297,889,000	64,208,000	12,167,011,000	11,877,044,748
15	県 債	91,144,800,000	△624,100,000	7,784,700,000	98,305,400,000	84,518,300,000
合 計		465,318,000,000	19,736,947,000	27,438,773,000	512,493,720,000	491,447,786,709

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較		前年度決算額	
金 額	構成比	調定額に 対する比率			増 減 額	増減率	金 額	構成比
円 105,024,397,480	% 21.7	% 95.4	円 256,667,711	円 4,821,351,911	円 2,424,397,480	% 2.4	円 110,682,211,808	% 22.0
21,749,752,251	4.5	100.0	0	0	87,752,251	0.4	21,782,208,448	4.3
15,556,334,686	3.2	100.0	0	0	1,506,334,686	10.7	8,132,351,624	1.6
1,697,178,000	0.3	100.0	0	0	97,178,000	6.1	1,423,960,000	0.3
143,776,450,000	29.7	100.0	0	0	2,279,140,000	1.6	131,499,545,000	26.2
443,222,000	0.1	100.0	0	0	23,222,000	5.5	455,728,000	0.1
1,259,239,335	0.3	93.9	8,615,890	73,173,920	△50,468,665	△3.9	2,478,753,083	0.5
5,730,845,113	1.2	97.5	3,355,627	142,446,738	△310,722,887	△5.1	8,243,632,049	1.6
72,477,211,623	15.0	100.0	0	0	△13,704,572,377	△15.9	105,721,667,312	21.0
822,511,168	0.2	100.0	0	0	△903,244,832	△52.3	1,195,233,417	0.3
409,584,530	0.1	100.0	0	0	△415,515,470	△50.4	585,404,757	0.1
15,675,550,886	3.2	100.0	0	0	△3,307,979,114	△17.4	10,940,249,161	2.2
5,124,553,092	1.1	100.0	0	0	92	0.0	3,039,653,823	0.6
9,894,916,219	2.0	83.3	13,464,974	1,968,663,555	△2,272,094,781	△18.7	14,070,676,817	2.8
84,518,300,000	17.4	100.0	0	0	△13,787,100,000	△14.0	82,563,200,000	16.4
484,160,046,383	100	98.5	282,104,202	7,005,636,124	△28,333,673,617	△5.5	502,814,475,299	100

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分		平成22年度 決算額(A)	平成21年度 決算額(B)	差引増減額 (A)－(B)	増減率	決算額の構成比	
						平成22年度	平成21年度
自 主 財 源	県 税	105,024,397,480	110,682,211,808	△5,657,814,328	△5.1	21.7	22.0
	地 方 消 費 税 金	21,749,752,251	21,782,208,448	△32,456,197	△0.1	4.5	4.3
	分 担 金 担 及 び 金	1,259,239,335	2,478,753,083	△1,219,513,748	△49.2	0.3	0.5
	使 用 料 及 び 料	5,730,845,113	8,243,632,049	△2,512,786,936	△30.5	1.2	1.6
	財 産 収 入	822,511,168	1,195,233,417	△372,722,249	△31.2	0.2	0.3
	寄 附 金	409,584,530	585,404,757	△175,820,227	△30.0	0.1	0.1
	繰 入 金	15,675,550,886	10,940,249,161	4,735,301,725	43.3	3.2	2.2
	繰 越 金	5,124,553,092	3,039,653,823	2,084,899,269	68.6	1.1	0.6
	諸 収 入	9,894,916,219	14,070,676,817	△4,175,760,598	△29.7	2.0	2.8
	計	165,691,350,074	173,018,023,363	△7,326,673,289	△4.2	34.3	34.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	15,556,334,686	8,132,351,624	7,423,983,062	91.3	3.2	1.6
	地方特例交付金	1,697,178,000	1,423,960,000	273,218,000	19.2	0.3	0.3
	地 方 交 付 税	143,776,450,000	131,499,545,000	12,276,905,000	9.3	29.7	26.2
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	443,222,000	455,728,000	△12,506,000	△2.7	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	72,477,211,623	105,721,667,312	△33,244,455,689	△31.4	15.0	21.0
	県 債	84,518,300,000	82,563,200,000	1,955,100,000	2.4	17.4	16.4
	計	318,468,696,309	329,796,451,936	△11,327,755,627	△3.4	65.7	65.6
合 計		484,160,046,383	502,814,475,299	△18,654,428,916	△3.7	100	100

付表 3

一般財源の状況（一般会計）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	増減額	増減率	平成 22年度	平成 21年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
県 税	105,024,397	105,024,397	110,682,212	110,682,212	△5,657,815	△5.1	29.5	33.1
地方消費税金 清算	21,749,752	21,749,752	21,782,208	21,782,208	△32,456	△0.1	6.1	6.5
地方譲与税	15,556,335	15,556,335	8,132,352	8,132,352	7,423,983	91.3	4.4	2.4
地方特例交付金	1,697,178	1,697,178	1,423,960	1,423,960	273,218	19.2	0.5	0.4
地方交付税	143,776,450	143,776,450	131,499,545	131,499,545	12,276,905	9.3	40.4	39.3
交通安全対策 特別交付金	443,222	443,222	455,728	455,728	△12,506	△2.7	0.1	0.1
分担金及び 負担金	1,259,239	11,974	2,478,753	8,450	3,524	41.7	0.0	0.0
使用料及び 手数料	5,730,845	817,926	8,243,632	837,863	△19,937	△2.4	0.2	0.3
国庫支出金	72,477,212	328,879	105,721,667	510,945	△182,066	△35.6	0.1	0.2
財産収入	822,511	72,905	1,195,233	547,327	△474,422	△86.7	0.0	0.2
寄附金	409,585	0	585,404	0	0	—	0.0	0.0
繰入金	15,675,551	340,616	10,940,250	2,730,420	△2,389,804	△87.5	0.1	0.8
繰越金	5,124,553	2,554,661	3,039,654	1,134,653	1,420,008	125.1	0.7	0.3
諸収入	9,894,916	5,239,908	14,070,677	8,822,057	△3,582,149	△40.6	1.5	2.6
県 債	84,518,300	58,199,300	82,563,200	46,105,500	12,093,800	26.2	16.4	13.8
合 計	484,160,046	355,813,503	502,814,475	334,673,220	21,140,283	6.3	100	100

付表 4

県 税 の 収

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収 入 金 額
			現年課税分	滞納繰越分	計	
県 民 税	個 人	円 47,667,000,000	円 47,807,533,146	円 3,194,326,298	円 51,001,859,444	円 47,734,218,736
	法 人	3,830,000,000	3,923,868,800	45,385,348	3,969,254,148	3,914,947,086
	利 子 割	1,381,000,000	1,630,355,273	0	1,630,355,273	1,630,355,273
	配 当 割	924,000,000	1,103,621,567	0	1,103,621,567	1,103,621,567
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	391,000,000	326,009,122	0	326,009,122	326,009,122
事 業 税	個 人	1,101,000,000	1,190,211,700	101,937,083	1,292,148,783	1,201,805,380
	法 人	10,756,000,000	10,988,537,600	101,462,834	11,090,000,434	10,963,430,394
地 方 消 費 税		7,988,000,000	8,132,569,197	0	8,132,569,197	8,132,569,197
不 動 産 取 得 税		1,702,000,000	2,402,924,000	498,019,270	2,900,943,270	2,399,977,791
た ば こ 税		2,084,000,000	2,175,352,057	0	2,175,352,057	2,175,288,497
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,024,000,000	980,623,850	0	980,623,850	980,623,850
自 動 車 取 得 税		1,851,000,000	1,841,067,700	0	1,841,067,700	1,841,067,700
軽 油 引 取 税		5,439,000,000	5,813,019,391	18,480,092	5,831,499,483	5,813,692,865
自 動 車 税		16,306,000,000	16,629,779,421	850,708,651	17,480,488,072	16,628,647,003
鉦 区 税		1,000,000	850,100	0	850,100	850,100
狩 猟 税		20,000,000	20,059,900	0	20,059,900	20,059,900
産 業 廃 棄 物 税		113,000,000	134,481,528	0	134,481,528	134,481,528
旧法に よる税	特別地方 消 費 税	1,000,000	0	1,000,229	1,000,229	0
	軽 油 引 取 税	21,000,000	0	190,232,945	190,232,945	22,751,491
計		102,600,000,000	105,100,864,352	5,001,552,750	110,102,417,102	105,024,397,480

入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較		前年度収入済額	前年度収入済額に対する比率
構成比	徴収率			増 減 額	増減率		
45.5	93.6	円 121,445,076	円 3,146,195,632	円 67,218,736	% 0.1	円 51,559,146,145	% 92.6
3.7	98.6	7,833,451	46,473,611	84,947,086	2.2	3,281,995,210	119.3
1.6	100.0	0	0	249,355,273	18.1	1,818,957,067	89.6
1.1	100.0	0	0	179,621,567	19.4	915,794,998	120.5
0.3	100.0	0	0	△64,990,878	△16.6	403,206,906	80.9
1.2	93.0	8,844,642	81,498,761	100,805,380	9.2	1,374,052,631	87.5
10.4	98.9	23,233,939	103,336,101	207,430,394	1.9	12,381,676,262	88.5
7.7	100.0	0	0	144,569,197	1.8	7,845,337,721	103.7
2.3	82.7	9,475,082	491,490,397	697,977,791	41.0	2,605,572,120	92.1
2.1	100.0	0	63,560	91,288,497	4.4	2,134,771,062	101.9
0.9	100.0	0	0	△43,376,150	△4.2	1,061,884,062	92.3
1.8	100.0	0	0	△9,932,300	△0.5	2,354,882,200	78.2
5.5	99.7	0	17,806,618	374,692,865	6.9	5,194,835,901	111.9
15.8	95.1	85,492,522	766,348,547	322,647,003	2.0	17,067,097,432	97.4
0.0	100.0	0	0	△149,900	△15.0	952,600	89.2
0.0	100.0	0	0	59,900	0.3	21,085,100	95.1
0.1	100.0	0	0	21,481,528	19.0	139,104,784	96.7
0.0	0.0	342,999	657,230	△1,000,000	△100	0	—
0.0	12.0	0	167,481,454	1,751,491	8.3	521,859,607	4.4
100	95.4	256,667,711	4,821,351,911	2,424,397,480	2.4	110,682,211,808	94.9

付表 5

県 債 の

区 分		平成21年度末 残 高	平成 22 年 度 中 増 減		平成22年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
1	普 通 債	千円 694,406,238	千円 25,043,900	千円 51,368,851	千円 668,081,287
	(1) 一 般 公 共 事 業 債	259,711,895	16,753,600	21,901,582	254,563,913
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	413,291,829	7,259,000	27,501,326	393,049,503
	(3) 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,189,214	70,600	106,560	1,153,254
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,867,178	798,800	426,596	6,239,382
	(5) 近 畿 圏 整 備 事 業 債	12,045,741	0	1,231,005	10,814,736
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,300,381	161,900	201,782	2,260,499
2	災 害 復 旧 事 業 債	3,094,438	197,600	546,800	2,745,238
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	232,801	48,500	28,896	252,405
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	2,861,637	149,100	517,904	2,492,833
3	交 付 公 債	36,720	0	12,142	24,578
4	減 収 補 て ん 債	13,053,145	0	390,450	12,662,695
5	退 職 手 当 債	13,550,000	0	88,000	13,462,000
6	減 税 補 て ん 債	21,359,465	0	984,792	20,374,673
7	臨 時 税 収 補 て ん 債	2,599,494	0	236,140	2,363,354
8	臨 時 財 政 対 策 債	220,120,509	58,199,300	5,479,647	272,840,162

状 況

区 分		平成21年度末 残 高	平成22年度中増減		平成22年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
9 準 公 営 企 業 債		千円 39,631,030	千円 852,000	千円 2,187,871	千円 38,295,159
	(1) 流域下水道事業債	32,061,806	810,900	1,961,909	30,910,797
	(2) 市場事業債	270,226	0	50,559	219,667
	(3) 公有林整備事業債	5,389,666	37,000	61,158	5,365,508
	(4) と畜場事業債	204,691	0	17,801	186,890
	(5) 駐車場事業債	245,701	0	31,898	213,803
	(6) 草地開発事業債	1,458,940	4,100	64,546	1,398,494
10 附 属 病 院 事 業 債		32,870,703	1,159,600	2,100,384	31,929,919
11 そ の 他 特 別 債		8,512,493	834,900	84,080	9,263,313
	(1) 中小企業高度化資金債	5,184,765	0	81,196	5,103,569
	(2) 母子福祉資金債	286,332	28,800	0	315,132
	(3) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(4) 農業改良資金債	93,082	30,000	2,884	120,198
	(5) 地方道路整備資金債	2,873,100	776,100	0	3,649,200
12 上 水 道 事 業 債		31,549,456	260,300	1,949,221	29,860,535
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債		4,411,570	0	202,930	4,208,640
一 般 会 計 小 計		1,013,372,464	84,518,300	61,232,373	1,036,658,391
特 別 会 計 小 計		71,822,797	2,029,300	4,398,935	69,453,162
合 計		1,085,195,261	86,547,600	65,631,308	1,106,111,553

付表 6

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	
1	議 会 費	円 1,183,551,000	円 △11,289,000	円 0	円 0	円 1,172,262,000
2	総 務 費	30,006,812,000	3,321,091,000	1,091,564,000	9,000,000	34,428,467,000
3	地 域 振 興 費	12,783,589,000	927,134,000	263,107,000	0	13,973,830,000
4	健 康 福 祉 費	68,418,344,000	1,208,939,000	1,198,460,000	0	70,825,743,000
5	医 療 政 策 費	16,102,001,000	6,898,734,000	422,647,000	0	23,423,382,000
6	く ら し 創 造 費	6,123,857,000	230,559,000	373,445,000	0	6,727,861,000
7	雇 用 政 策 費	3,769,540,000	2,226,107,000	0	0	5,995,647,000
8	農 林 水 産 業 費	17,411,991,000	△593,975,000	1,991,641,000	85,000,000	18,894,657,000
9	産 業 振 興 費	4,813,721,000	96,000	428,706,000	0	5,242,523,000
10	土 木 費	57,549,862,000	3,179,977,000	19,958,497,000	0	80,688,336,000
11	警 察 費	28,916,887,000	△224,681,000	398,267,000	0	29,090,473,000
12	教 育 費	119,602,530,000	△825,745,000	738,589,000	0	119,515,374,000
13	災 害 復 旧 費	1,383,001,000	0	573,850,000	0	1,956,851,000
14	公 債 費	74,979,414,000	3,000,000,000	0	0	77,979,414,000
15	諸 支 出 金	22,172,900,000	400,000,000	0	0	22,572,900,000
16	予 備 費	100,000,000	0	0	△94,000,000	6,000,000
合 計		465,318,000,000	19,736,947,000	27,438,773,000	0	512,493,720,000

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額		前年度決算額に対する比率
金 額	構成比	予算現額に対する執行率			金 額	構成比	
円	%	%	円	円	円	%	%
1,150,067,971	0.2	98.1	0	22,194,029	1,128,241,305	0.2	101.9
32,169,586,753	6.8	93.4	222,935,000	2,035,945,247	32,363,625,944	6.5	99.4
11,790,910,237	2.5	84.4	775,742,000	1,407,177,763	11,911,109,834	2.4	99.0
67,965,472,543	14.3	96.0	1,612,979,000	1,247,291,457	74,736,480,040	15.0	90.9
22,620,876,000	4.8	96.6	31,696,000	770,810,000	25,391,252,372	5.1	89.1
6,247,914,070	1.3	92.9	135,000,000	344,946,930	5,471,898,424	1.1	114.2
4,949,721,430	1.1	82.6	0	1,045,925,570	7,013,854,449	1.4	70.6
16,256,576,510	3.4	86.0	1,821,578,000	816,502,490	19,150,956,486	3.9	84.9
3,997,560,098	0.8	76.3	511,500,000	733,462,902	5,576,616,639	1.1	71.7
62,636,947,044	13.2	77.6	13,821,930,000	4,229,458,956	72,152,705,895	14.5	86.8
27,861,780,697	5.9	95.8	301,893,000	926,799,303	28,765,871,431	5.8	96.9
115,940,898,401	24.4	97.0	1,002,885,000	2,571,590,599	117,586,614,858	23.6	98.6
679,196,482	0.2	34.7	51,410,000	1,226,244,518	523,698,198	0.1	129.7
77,863,912,597	16.4	99.9	0	115,501,403	72,085,747,286	14.5	108.0
22,469,588,651	4.7	99.5	0	103,311,349	23,831,249,046	4.8	94.3
0	0.0	0.0	0	6,000,000	0	0.0	—
474,601,009,484	100	92.6	20,289,548,000	17,603,162,516	497,689,922,207	100	95.4

付表 7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	弾力条項適用額	計	
公立大学法人医科大学関係経費	円 6,254,000,000	円 0	円 53,000,000	円 0	円 6,307,000,000	円 6,118,070,404
競輪事業費	16,344,000,000	0	0	0	16,344,000,000	14,695,914,603
観光自動車駐車場費	366,000,000	0	0	0	366,000,000	369,474,475
母子寡婦福祉資金貸付金	120,300,000	0	0	0	120,300,000	232,351,962
農業改良資金貸付金	298,300,000	0	0	0	298,300,000	365,557,512
中小企業振興資金貸付金	890,000,000	524,000	0	0	890,524,000	5,101,538,538
証紙収入	5,100,000,000	0	0	0	5,100,000,000	4,911,583,946
流域下水道事業費	11,259,000,000	0	1,022,300,000	0	12,281,300,000	11,751,981,190
林業改善資金貸付金	124,700,000	0	0	0	124,700,000	347,341,314
中央卸売市場事業費	637,500,000	0	411,000,000	0	1,048,500,000	1,074,358,628
公債管理	101,449,000,000	3,000,000,000	0	0	104,449,000,000	101,754,274,038
育成奨学金貸付金	271,100,000	0	0	0	271,100,000	774,343,984
合 計	143,113,900,000	3,000,524,000	1,486,300,000	0	147,600,724,000	147,496,790,594

付表 8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	弾力条項適用額	
公立大学法人医科大学関係経費	円 6,254,000,000	円 0	円 53,000,000	円 0	円 0	円 6,307,000,000
競輪事業費	16,344,000,000	0	0	0	0	16,344,000,000
観光自動車駐車場費	366,000,000	0	0	0	0	366,000,000
母子寡婦福祉資金貸付金	120,300,000	0	0	0	0	120,300,000
農業改良資金貸付金	298,300,000	0	0	0	0	298,300,000
中小企業振興資金貸付金	890,000,000	524,000	0	0	0	890,524,000
証紙収入	5,100,000,000	0	0	0	0	5,100,000,000
流域下水道事業費	11,259,000,000	0	1,022,300,000	0	0	12,281,300,000
林業改善資金貸付金	124,700,000	0	0	0	0	124,700,000
中央卸売市場事業費	637,500,000	0	411,000,000	0	0	1,048,500,000
公債管理	101,449,000,000	3,000,000,000	0	0	0	104,449,000,000
育成奨学金貸付金	271,100,000	0	0	0	0	271,100,000
合 計	143,113,900,000	3,000,524,000	1,486,300,000	0	0	147,600,724,000

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額 との 比 較		前年度決算額	前年度決算額 に対する比率
金 額	構成比	調 定 額 に 対 す る 比 率			増 減 額	増減率		
円 6,118,070,404	% 4.3	% 100.0	円 0	円 0	円 △188,929,596	% △3.0	円 7,149,857,104	% 85.6
14,695,914,603	10.2	100.0	0	0	△1,648,085,397	△10.1	12,432,270,975	118.2
369,474,475	0.3	100.0	0	0	3,474,475	0.9	339,174,893	108.9
121,457,540	0.1	52.3	0	110,894,422	1,157,540	1.0	130,647,074	93.0
307,783,476	0.2	84.2	0	57,774,036	9,483,476	3.2	453,879,830	67.8
1,580,265,276	1.1	31.0	0	3,521,273,262	689,741,276	77.5	3,141,956,979	50.3
4,911,583,946	3.4	100.0	0	0	△188,416,054	△3.7	5,450,877,521	90.1
11,751,981,190	8.2	100.0	0	0	△529,318,810	△4.3	13,279,780,593	88.5
330,797,999	0.2	95.2	0	16,543,315	206,097,999	165.3	596,462,083	55.5
1,026,729,920	0.7	95.6	6,681,452	40,947,256	△21,770,080	△2.1	667,991,067	153.7
101,754,274,038	70.8	100.0	0	0	△2,694,725,962	△2.6	120,073,921,795	84.7
760,409,517	0.5	98.2	0	13,934,467	489,309,517	180.5	650,697,209	116.9
143,728,742,384	100	97.4	6,681,452	3,761,366,758	△3,871,981,616	△2.6	164,367,517,123	87.4

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	前年度決算額 に対する比率
金 額	構成比	予算現額に 対する執行率				
円 6,118,070,404	% 4.3	% 97.0	円 0	円 188,929,596	円 7,149,857,104	% 85.6
14,830,408,365	10.6	90.7	0	1,513,591,635	12,457,451,079	119.0
361,475,988	0.2	98.8	0	4,524,012	336,387,855	107.5
101,408,336	0.1	84.3	0	18,891,664	113,861,948	89.1
36,750,287	0.1	12.3	0	261,549,713	248,165,886	14.8
403,661,489	0.3	45.3	0	486,862,511	2,118,537,218	19.1
4,720,447,495	3.4	92.6	0	379,552,505	5,258,690,076	89.8
10,698,193,596	7.6	87.1	765,000,000	818,106,404	12,519,363,304	85.5
1,807,129	0.1	1.4	0	122,892,871	302,812,516	0.6
971,499,231	0.7	92.7	0	77,000,769	644,934,056	150.6
101,754,274,038	72.5	97.4	0	2,694,725,962	120,073,921,795	84.7
226,640,000	0.1	83.6	0	44,460,000	231,489,000	97.9
140,224,636,358	100	95.0	765,000,000	6,611,087,642	161,455,471,837	86.9

奈良県美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

平成22年度奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成22年4月1日付けで設置された。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	277,439,718	696,108	0	278,135,826
合 計	369,710,718	696,108	0	370,406,826

美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ70万円増加している。
これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

○ 用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	0	9,382,593	4,685,061	4,697,532
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	0	14,685,061	9,382,593	5,302,468
合 計	0	24,067,654	14,067,654	10,000,000

用品調達基金は平成22年4月1日に設置し、基金の当年度末の現在高は、1,000万円である。決算年度末現在高において、納品済みの用品のうち、未払い分108万円は現金に計上していない。

なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。